

環境・社会報告書 2009

Environmental and Social Report 2009

会社概要

社名：東京エレクトロン株式会社
TOKYO ELECTRON LIMITED

本社所在地：〒107-6325
東京都港区赤坂 5-3-1 赤坂 Biz タワー
TEL：03-5561-7000 (代表)

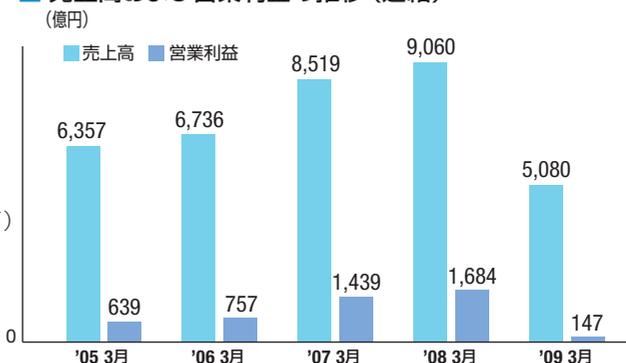
設立：1963年11月11日

資本金：549億6,119万円 (2009年4月1日現在)

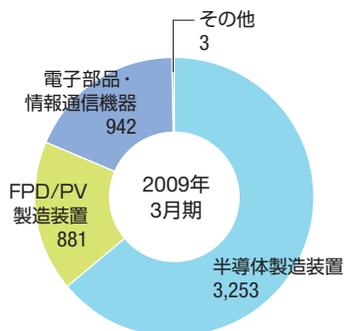
主要取扱製品：半導体製造装置、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置、太陽電池製造装置

社員数：1,036名 [単体 (2009年4月1日現在)]
10,491名 [連結 (2009年4月1日現在)]

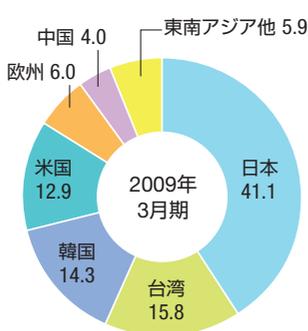
■ 売上高および営業利益の推移 (連結)



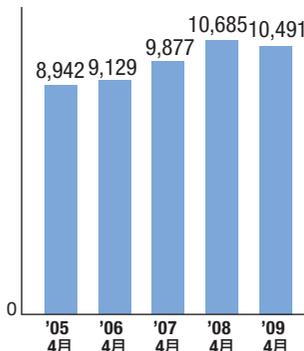
■ 部門別売上高 (連結) (億円)



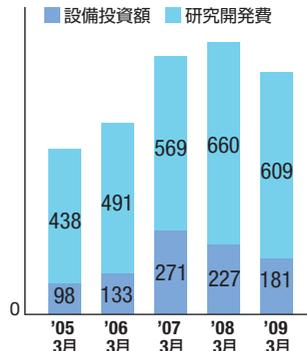
■ 地域別売上構成比 (連結) (%)



■ グループ社員推移 (名)

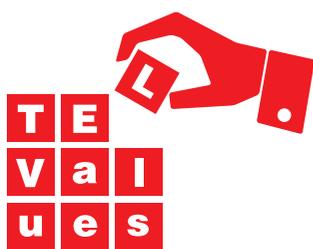


■ 設備投資額および研究開発費 (億円)



TELバリュー

2006年4月に、東京エレクトロングループの価値観および行動規範となるものを「TELバリュー」として策定しました。「TELバリュー」を世界中のグループ社員と共有し、未来に向けての新たな成長の原動力にしていきます。



TELバリュー
私たちが大切にしたいこと

誇り

私たちは、自らが誇りを持てる高い価値を持った製品・サービスを提供します。

TELバリュー
私たちが大切にしたいこと

チャレンジ

私たちは、世界No.1をめざし、新しいこと、人のやらないことにチャレンジします。

TELバリュー
私たちが大切にしたいこと

オーナーシップ

私たちは、オーナーシップを持って、考え抜き、やり抜き、やり遂げます。

TELバリュー
私たちが大切にしたいこと

チームワーク

私たちは、お互いを認め合い、チームワークを大切にします。

TELバリュー
私たちが大切にしたいこと

自覚

私たちは、社会の一員としての自覚を持ち、責任のある行動をします。

東京エレクトロンは、「FTSE4Good Global Index」銘柄に選定されています。

当社は、英国のFinancial Times社とLondon Stock Exchangeの共同出資会社であるFTSE社が世界中の優良企業を対象にした社会的責任投資指標「FTSE4Good Global Index」の銘柄に、2003年9月以来継続して選定されています。



編集方針

本報告書では、東京エレクトロングループの社会的責任についての考えと、私たちを取り巻く地球環境や社会に対しての取り組みを報告しています。

- トップコミットメントでは、代表取締役会長および代表取締役社長がグローバルな視点から環境や社会問題における当社グループの果たすべき役割や使命について、その考えや方向性について語っています。(P.4-5)
- 特集ページでは、当社グループの事業と社会的課題に対する取り組みの全体像をわかりやすく紹介しています。また低炭素社会の実現に向けて、今後の展望を示しました。(P.6-9)
- 第三者からのご意見として、環境経済研究所の所長である松田布佐子氏を山梨事業所にお招きし、当社グループの取り組みをご覧いただいた上で、ご意見をいただきました。(P.31)

本報告書の作成にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」およびGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポートニング・ガイドライン2006」を参照しました。

本報告書を通して、当社グループとかわるすべての方々とのコミュニケーションをさらに充実させ、今後の活動に生かしていきたいと考えています。皆様からの忌憚のないご意見、ご感想を差し込みのアンケート用紙にて是非お寄せいただければ幸いです。

 2008年度の環境会計の結果は当社ホームページに掲載されます。
<http://www.tel.co.jp/environment/index.htm>

対象範囲

対象組織：東京エレクトロングループ

国内主要拠点

- 東京エレクトロン(株)
- 東京エレクトロンAT(株)
- 東京エレクトロン東北(株)
- 東京エレクトロンTS(株)
- 東京エレクトロン九州(株)
- 東京エレクトロン技術研究所(株)
- 東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ(株)
- 東京エレクトロンFE(株)
- 東京エレクトロンPS(株)
- 東京エレクトロンBP(株)
- 東京エレクトロンエージェンシー(株)
- 東京エレクトロンPV(株)
- 東京エレクトロンデバイス(株)

米国主要拠点

- Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
- Tokyo Electron America, Inc.
- TEL Technology Center, America, LLC
- TEL Venture Capital, Inc.
- Timbre Technologies, Inc.
- TEL Epion Inc.

欧州主要拠点

- Tokyo Electron Europe Ltd.
- Tokyo Electron Israel Ltd.

アジア主要拠点

- Tokyo Electron Korea Ltd.
- Tokyo Electron Korea Solution Ltd.
- Tokyo Electron Taiwan Ltd.
- Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.
- Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Ltd.
- Tokyo Electron India Private Ltd.

対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日

対象分野：環境、社会、経済的側面

もくじ

会社概要/TELバリュー	2
編集方針/対象範囲/もくじ	3
トップコミットメント	4

HIGHLIGHT

I 東京エレクトロンの事業と社会的課題に対する取り組み	6
II 太陽電池製造装置事業の展開に向けて	8

MANAGEMENT REPORT

コーポレート・ガバナンス	10
コンプライアンス	11

EHS REPORT

EHSマネジメント	12
2015年の環境負荷半減に向けて	14
製品における環境への取り組み	16
事業所における環境への取り組み	20
健康・安全	24

SOCIAL REPORT

社員とのかかわり	26
取引先とのかかわり	28
社会とのコミュニケーション(企業市民活動)	29

第三者からのご意見	31
-----------	----

トップコミットメント

**革新によって環境に貢献し、成長する。
経済状況は変わっても、
私たちが果たすべき責任は同じです。**



東京エレクトロン株式会社
代表取締役会長

東 尚郎



東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長

竹中 博司

**経済危機のなかにあっても、
東京エレクトロンの使命は変わりません。**

東 これまで、世界では低消費電力型の社会、環境に配慮した持続可能な社会にしなければいけないということは、すでに世界的な潮流になっていたと思うのですが、今回の金融危機では、そういった実体経済が目指す方向性と、金融経済が目指していた過去の方向性の乖離が明らかになったように思います。

竹中 当社は金融経済とはかかわりなく、実体経済でこれまで成長を続けてきましたが、今回の経済危機ではやはり相当の影響を受けました。しかし、社会基盤をより充実させ、社会の健全な発展のために環境問題の解決に貢献していくという、私たちがやるべきこと、つまり使命というものは何も変わらないと思っています。

東 2008年に「東京エレクトロンの使命」を発表しましたが、2008年の1、2月頃から、経済が破綻しよ

うとしていることを感じていました。そういった時期に、長期的視点から私たちの進むべき方向性とそれを私たち自身がリードしていくことを社内外に示せたことは、非常に重要であったと感じています。

竹中 「東京エレクトロンの使命」については、明確な方針を企業のトップが明文化したことに大きな意義がありますし、経済危機を経験して、改めてその重み、使命の大きさを感じています。

東 これまでにも社会が何を求めているのか、社会の問題は何なのか、ということ素直に受け止めて、それに向けて何かをしなければいけないという風土はありました。

竹中 社会の声を聞き、必要だと思ったらそれをまっすぐに追求していくということは、当社グループのDNAとして引き継がれていると私も思います。長期的な視点を持って社会に貢献していくことに対して、経営層も社員も誇りを持ち、使命感を持って働いて

います。その企業文化を私もきちんと引き継いでいかなければならないと思っています。

低消費エネルギー型の技術で、 私たちが社会をリードします。

竹中 私が入社してからの25年間で、半導体がここまで成長するとは、正直、思っていませんでした。半導体は、パソコン、携帯電話、家電製品、自動車などから社会インフラに至るまで現代生活を支えるあらゆるものに使われています。これからは人口の多い新興国に広がっていくわけですから、今後も半導体の需要が大きくなっていくことは間違いありません。

東 低消費エネルギー型の技術、太陽電池といった代替エネルギーに関する技術は、新興国にも適用できます。技術革新を積極的に推進していくことで、環境負荷を抑制しつつ新興国の経済発展に貢献できるのではないかと思います。地球全体としてバランスのとれた発展につながると思いますし、そういう場面でこそ私たちの強みが生かせ、社会に価値を提供できるのだと考えています。

竹中 ハイブリッド自動車しかり、センサーで電源管理をするシステムしかり、人々の生活を豊かにするものには必ずと言っていいほど半導体が組みこまれているわけですから、新興国でそういった技術をこれから導入しようという場合、はじめから環境配慮型のものを展開できるわけです。半導体を製造する技術や将来の方向性というのは、今後、装置メーカーである私たちがリードしていくことで、さらなる発展が期待できると思います。ビジネスを通じて社会的課題に取り組んでいく、そういう意味で私たちの社会における役割はますます重くなってきていると感じています。

東 これからはお客様と一緒にその先を考えなくては行けない。そこに対する責任があるという意識は、社内で高くなってきているように思いますね。

竹中 太陽電池もそうですが、半導体がますます社会への貢献や安全といった領域にまで広がってきています。これまでは、パソコンや携帯電話が主体でしたが、「便利」「娯楽」という枠を超えて、セキュリティや医療機器など、人々の生活に密着したところに入っ

てきているため、私たちもお客様と同じように、社会とのかかわりを意識しなくてはならないようになってきたと感じます。

工場の環境負荷低減と太陽電池製造装置。 持続可能な社会を私たちの事業を通じて 実現していきます。

東 「東京エレクトロンの使命」のなかで環境の中長期目標として、「2015年にお客様工場の総合環境負荷を半減することを可能にする装置開発を目指す」ことを打ち出しました。これは、製品のライフサイクルのうち、お客様工場での使用時が全体の環境負荷の約80%を占めることから、その部分の環境負荷を減らすことが、私たちにできる最も大きな貢献であると考えているからです。

竹中 今後は、より具体的なロードマップや数値目標を設定していかなければなりません。そのほかにも装置を購入していただいた後のサポートとして、お客様の工場全体における環境負荷の低減について、部品メーカーなどとも協力して、新たな提案を積極的にしていきます。

東 2008年より参入した太陽電池分野については、変換効率の向上などまだまだ技術的革新の余地がたくさんあります。

竹中 太陽光発電が社会のインフラになるときは確実に来るはずですが、今後、太陽電池製造装置を新たな事業の柱としていくためには、技術革新が不可欠であり、まだまだ知識やノウハウの蓄積をしていかなければなりません。

東 会社の活動を通じてこれからの社会をクリエイトするときに、社会への貢献をいかに取り入れるか。そういう意味で、今、私たちがやろうとしている低消費電力型の製品や太陽電池はぴったりとマッチしてきている。これは面白いと思います。

竹中 私たちの道は私たち自身の手で開拓していかなければならないのです。様々な「革新」によって「環境」への解答を見つけ、「成長」していくことを、東京エレクトロンは先頭を切って実現していきたいと思っています。

東京エレクトロンの事業と社会的課題に対する取り組み

東京エレクトロンの事業と、私たちの社会的課題に対する取り組みをご紹介します。

東京エレクトロングループは、パソコンや携帯電話などデジタル製品の基幹部分である半導体を製造する装置、大型テレビやパソコンの液晶パネルを製造する装置、地球温暖化問題や省エネルギー化の切り札として期待される太陽電池を製造する装置を提供しています。また世界の優れた電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器なども扱っています。最先端技術の提供を通じて、社会に価値を提供しています。

私たちの事業にかかわる社会的課題を社会とのコミュニケーションを通じて認識するとともに、それら課題に着実に取り組んでいくことで、東京エレクトロンの使命である産業や社会の健全な発展と環境問題の解決に貢献していきます。

製品・サービスにおける地球環境問題への対応

➡ P.8~9

私たちの技術を生かして、地球温暖化など環境問題の解決に貢献していきます。



太陽電池製造装置事業を強化します

製品における環境負荷の低減

➡ P.16~19

製品ライフサイクルにおける環境負荷が最も大きい装置の使用段階において、省エネルギー化などの環境負荷低減に取り組んでいます。



製品使用時における省エネルギー化や規制化学物質対応を進めます

事業所における環境負荷の低減

➡ P.20~23

事業活動による環境負荷低減を目指し、地球温暖化防止、省資源、廃棄物削減などの取り組みを積極的に進めています。



ISO14001の監査受審

労働安全衛生

➡ P.24~25

企業の社会的責任の一つとして、企業活動にかかわるすべての人々の健康と安全に関する取り組みを推進しています。



当社グループでの安全体感学習

半導体製造装置



CLEAN TRACK® LITHIUS Pro® コータ/デベロッパ



TELINDY PLUS® 熱処理成膜装置



Tactras® プラズマエッチング装置



EXPEDIUS®+ オートウェットステーション



Precio® ウェハプローバ

太陽電池製造装置



Oerlikon Solar Ltd. KAI (PECVD)



Oerlikon Solar's Fab 1200

働きやすい職場環境づくり



P.26

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるように、働きやすい職場づくりの実現を目指しています。



育児休業制度拡充を進めました

人材の育成



P.27

社員の成長と組織の活性化を目指し、挑戦意欲、自主性を尊重する企業として、中長期的に人材の育成に取り組んでいます。

TEL UNIVERSITY 研修施設
軽井沢クラブ

取引先との協業



P.28

EHSに配慮した調達など私たちの使命の実現のために、取引先との協業と連携を図り、ともに成長していきます。



取引先とのテーブルディスカッション

地域社会との信頼構築



P.29~30

私たちが事業展開する国内外の地域社会との共存を目指し、信頼関係を築きながらともに発展していきます。

アメリカでのNPO団体への
作業協力ボランティアTrias®
枚葉CVD装置

FPD製造装置

CS1000SH
FPDコータ/デベロッパ
Crystal SpinnerシリーズImpressio®
FPDプラズマエッチング/
アッシング装置電子部品・
情報通信産業ザイリンクス社 Virtex®-6
FPGA

太陽電池製造装置事業の展開に向けて

東京エレクトロンは、太陽電池製造装置事業を新たな事業の柱として強化し、低炭素社会の実現に貢献していきます。

東京エレクトロングループと太陽電池製造装置事業

気候変動、地球温暖化問題の解決は、私たち人類にとっての最重要課題となりました。このようななか、従来のように化石燃料に頼ったエネルギーへ依存するのではなく、再生可能エネルギーの利用による低炭素社会への転換が期待されています。再生可能エネルギーは、半永続的な利用が可能であることや、温暖化ガスを排出しない、または低減することで、地球温暖化の防止に大きく寄与できると考えられています。この再生可能エネルギーの代表とも言えるのが、太陽エネルギーを利用した太陽光発電です。一方で、太陽エネルギーを電力に変える変換効率の向上や製造に用いる材料の不足、効率、コストの改善が課題とされており、今後のさらなる技術革新・コストダウンが必要とされています。

当社グループは、2008年2月にシャープ株式会社様と合併会社を設立し、薄膜シリコン太陽電池用プラズマCVD装置の共同開発を開始しました。また、2009年2月にはOerlikon Solar様*(以下、エリコン・ソーラー社)と薄膜シリコン太陽電池用一貫製造ラインのアジア、オセアニア地域での独占販売代理店契約を締結しました。さらに、当社グループでも独自に開発を進めています。技術で環境問題に取り組む、という信念のもと、太陽電池製造装置事業を半導体製造装置事業、FPD製造装置事業に次ぐ当社グループの3本目の柱にするべく強化を進めています。

※**Oerlikon Solar(エリコン・ソーラー)社**: 薄膜シリコン太陽電池用一貫製造ラインおよび装置の世界トップメーカー。既に80万パネルを超える薄膜シリコン太陽電池がエリコン・ソーラー社の装置によって世界中で生産されています。エリコン・ソーラー社は製造ラインの納入から立ち上げ、量産までを一貫して行い、世界で最も確実で卓越した実績を残しています。エリコン・ソーラー社の薄膜シリコン太陽電池用一貫製造ラインは、お客様に最短で最適な太陽電池生産能力を提供しています。

太陽電池製造装置事業を強化

東京エレクトロンの事業展開

SHARP シャープ様との共同開発

- 薄膜シリコン太陽電池プラズマCVD装置
- 東京エレクトロン: 共同開発・製造・販売

erlikon solar エリコン・ソーラー様との提携

- 薄膜シリコン太陽電池用一貫製造ライン
- 東京エレクトロン: アジア、オセアニアにおける販売代理店

TOKYO ELECTRON 東京エレクトロン独自開発

エリコン・ソーラー社との太陽電池製造装置の販売代理店契約

東京エレクトロンは、エリコン・ソーラー社と、太陽電池製造装置のアジア、オセアニア地域での独占販売代理店契約を締結し、薄膜シリコン太陽電池用一貫製造ラインの販売およびサポートを開始しました。

昨今、課題となっている環境・エネルギー問題に対して、その一つの解決策として太陽電池が脚光を浴びています。今後、世界中で太陽電池市場の拡大が予想されており、そのなかでも特にアジア市場は最も大きな伸びが期待されています。

今回、薄膜シリコン太陽電池用一貫製造ラインで世界のトップメーカーであるエリコン・ソーラー社と提携し、当社グループがこれまで半導体およびFPD製造装置市場で培ってきた技術力と保守サポート力を生かして、お客様にご満足いただける優れた装置とサポートを提供していきます。



エリコン・ソーラー社装置: 卓越した処理能力と稼働を誇る KAI (PECVD)



Oerlikon Solar's Fab 1200: 完全一貫生産型の太陽電池製造ライン



東京エレクトロン株式会社
常務執行役員
FPD・PVE事業本部 PVE BUGM
伊藤 高司

新たな技術革新も視野に入れた太陽電池製造装置事業の強化により、低炭素社会の実現に貢献していきます。

私たちが2008年に参入した太陽電池の分野は、まだまだ確固たるビジネスモデルが成り立っていない黎明期であると考えています。あらゆる技術が群雄割拠する太陽電池市場において、当社グループは将来的に安定供給が望め、コスト削減や変換効率の向上といった技術革新が期待できる薄膜シリコン太陽電池に焦点をあてています。そのようななか、当社グループは、2009年2月に開発やプロセスにおいて高い技術力を持つスイスのエリコン・ソーラー社と、太陽電池製造装置のアジア・オセアニア地域における独占販売代理店契約を結びました。薄膜シリコン太陽電池の製造装置市場で世界トップメーカーのエリコン・ソーラー社と協力することで、さらなる競争力の強化につながると確信しています。

エリコン・ソーラー社との提携に際して、営業・サービス部門の発足にあたっては、エンジニアや営業などの部員を社内でも募った結果、環境ビジネスに直結する新規事業へのやりがいや誇りといった高いモチベーションを持つ社員が集結しました。社内での期待の高さもうかがえますし、既に受注活動も始めており、日本をはじめアジア地域での手応えを感じています。

今後は、エリコン・ソーラー社の高い技術力と、東京エレクトロンの持つ装置事業における独自のノウハウや技術との融合を進めていくことにより、最高の製品・サービスを提供することで、低炭素社会の実現を目指していきます。



Oerlikon Solar Ltd.
CEO
Jeannine Sargent 様

太陽光発電の輝く未来に向けて

エリコン・ソーラーの使命は、既存発電技術の代替として、経済的に自立した太陽光発電を実現することです。この目的をなるべく早く達成するため、薄膜シリコン太陽電池の発電効率を上げるのと同時に、製造コストを抑える研究開発を進めています。東京エレクトロン(TEL)は、この目標を達成するための重要なパートナーです。

私たちのパートナーシップは、TELの広範な営業・サービス網、半導体事業での経験と市場における高い評価に加えて、当社の太陽電池製造技術に基づいています。この戦略的提携は、アジア地域の太陽電池市場を拡大する大きな可能性を秘めており、当社は半導体・FPD製造装置市場で培われた知識と技術に基づく優れた装置とサポートをお客様へ提供することができます。私たちは、太陽光発電技術を先導してきた日本だけでなく、アジアおよびオセアニア市場に対して、薄膜シリコン太陽電池の採用を進めていきます。

当社の提供する一貫製造ラインと製造装置が世界中のお客様から注目を集めるなか、太陽光発電の高成長が期待される日本、台湾、韓国からは当社の最先端技術に高い関心をいただいています。TELの卓越した営業・サービス網と、当社がリードする薄膜シリコン太陽電池技術によって、私たちはWin-Winの関係を構築できます。

私たちは成長を続ける太陽光発電業界で、良いポジションを占めていると認識しています。この度の戦略的提携によって、営業・サービス体制を強化し、最先端の太陽電池製造技術を提供していきます。

コーポレート・ガバナンス

東京エレクトロングループは、企業価値の最大化を目指し、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備・強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンスに関する方針

当社グループは、企業価値の最大化、株主満足度の向上を重視した経営を推進するために、様々な施策を通してコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。当社はコーポレート・ガバナンス強化における三つの基本方針のもと、最適で実効性の高いガバナンス体制を構築し、運用を行っています。

コーポレート・ガバナンスの基本方針

1. 経営の透明性と健全性の確保
2. 迅速な意思決定と事業の効率的執行
3. タイムリーかつ適切な情報開示

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、監査役会設置会社です。また、取締役会と執行機関の役割をより明確化し、迅速な意思決定とよりスピーディーな事業戦略の立案・実行を図るため、2003年4月より執行役員制度を導入しています。

取締役会

取締役会は、取締役13名(うち社外取締役2名)で構成されています。経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をよりいっそう、明確に示す体制とするため、当社の取締役の任期は1年としています。

取締役会のなかには、代表取締役(会長・社長)を除く取締役で構成される「報酬委員会」*1と「指名委員会」*2を設置し、ガバナンスの向上を目指しています。

*1 報酬委員会：代表取締役会長・代表取締役社長の報酬を作成し、取締役会に議案を提出する。

*2 指名委員会：株主総会に提案する取締役候補者の選定、および最高経営責任者の選定を行い、取締役会にそれらの議案を提出する。

監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されています。監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、業務監査、会計監査、リスク管理の評価を行うとともに取締役の職務執行を監査しています。2009年3月期は合計6回の監査役会を開催しました。

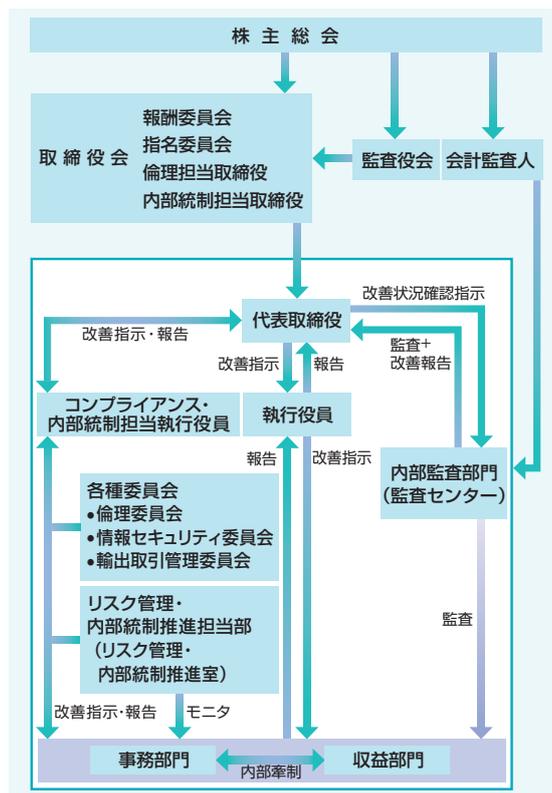
内部統制システムおよびリスク管理体制

当社グループは、企業価値向上のために、また、すべてのステークホルダーに対して責任のある行動をとるために、実効性のある内部統制の強化に取り組んでいます。内部統制基本方針(2006年5月制定、2008年4月に一部改訂)に基づく実践的活動を行うとともに、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」への対応を実施しています。

内部統制・リスク管理体制をより実効的に構築し、強化していくため、2008年6月より内部統制担当取締役を任命するほか、2009年4月よりコンプライアンス・内部統制担当執行役員を任命するとともに、リスク管理・内部統制推進室を新設しました。

また、内部監査部門として、当社グループの国内・海外拠点における業務監査、コンプライアンス監査、システム監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているか評価を行い、必要な場合には現場への業務改善の支援を行う監査センターを設置しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



コンプライアンス

東京エレクトロングループでは、公正で信頼される企業活動を行うため、
企業倫理とコンプライアンスの遵守を徹底しています。

企業倫理・コンプライアンスについての考え方

「信頼」は当社グループの生命線です。この「信頼」を維持するためには、会社で働く個人のみならず、各組織においても企業倫理を遵守し、コンプライアンス（法令等遵守）を実践することが基本となります。当社グループでは、高い倫理観やコンプライアンス意識をもって行動することを最優先に企業活動に取り組んでいます。

倫理基準の制定

グローバル・エクセレントカンパニーを構築するためには共通の基準が必要であると考え、1998年にその具体的な考え方を示した「倫理基準」を制定し、運用機関として倫理委員会を設置しました。

2007年6月には、コンプライアンス現状調査の結果を踏まえ、「倫理基準」をよりわかりやすく、また時代にあったものとするため改訂を行いました。

また、倫理基準への理解を深めるため、倫理基準とQ&Aをまとめた冊子の改訂をあわせて行い、海外を含む当社グループ全役員・社員へ配布するなど周知徹底を図っています。

【倫理基準】

序文

I. 基本原則

1. 法令等の遵守
2. 社会的良識による行動
3. 地域社会との共生

II. 誠実かつ公正な事業活動

- II-1 技術、安全、環境
4. 安全の確保・品質の追求
5. 環境保全活動の推進
6. モノづくりに関する倫理
- II-2 公正な取引
7. 公正で自由な競争の推進
8. サプライヤーとの公正な取引
9. 機密情報の取扱い
10. 輸出入管理の徹底
11. 常識をわきまえた贈答や接待

II-3 会社と個人との関わり

12. 利益相反行為の禁止
13. 会社財産の不正使用の禁止
14. ハラスメント行為の禁止

III. 社会のよき一員として

15. インサイダー取引の禁止
16. 政治的活動および政治献金の禁止
17. 反社会的勢力への関与の禁止
18. 個人の尊重
運用*

※ 運用では「個別事項」や「手続き」などについて定めている。

コンプライアンス体制強化の取り組み

当社グループは、コンプライアンスに関する基本事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定しています。この規程は、当社グループの事業活動に従事す

る者が、法令・規則、国際的なルールおよび社内のルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的としています。

また、倫理基準やコンプライアンス違反と思われる行為について、従業員などが直接情報提供を行う手段として、ホットライン（内部通報制度）を設置しています。倫理基準に関しては倫理担当取締役と倫理委員長が、コンプライアンスに関しては総務部長が、通報した従業員などに十分配慮しながら公正かつ誠実に取り扱っています。

なお、2008年8月には、「コンプライアンス規程」を海外グループ会社へも展開するとともに、海外拠点ごとのホットライン（内部通報制度）も整備しました。また、当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上とさらなる徹底のため、2009年4月よりコンプライアンス・内部統制担当執行役員を任命しています。

これらのコンプライアンスに関する取り組みについては、社内イントラネット上で情報提供を行い、さらに、WEBを活用した社員教育を行うなど、方針の浸透と意識の向上を図り、コンプライアンス体制強化に努めています。

個人情報保護の取り組み

当社グループでは、2005年4月の「個人情報保護法」の全面施行を受けて、個人情報保護基本方針、規程、および個人情報の取り扱いに関するガイドライン・マニュアル類を策定しました。運用にあたってはWEBを活用した社員教育、社内イントラネット上で情報提供を行い、その浸透に努めています。加えて国内各社では、社員に貸与しているパソコンを対象としてソフトウェアを利用した個人情報の洗い出しを行い、個人情報の把握に役立てました。

また、個人情報保護対策サーバを設置して、重要な個人情報はこの専用サーバ内へ保存する運用を徹底するとともに、ICカードを用いた個人使用パソコンのログイン管理、パスワードの定期変更、暗号化機能の導入、パスワード入力が必要な補助記憶装置の使用など、個人情報管理の強化を図っています。

EHSマネジメント

東京エレクトロングループでは、EHS(環境・健康・安全)活動を
経営の重要課題と捉え、推進しています。

EHSの考え方

当社グループは、EHS活動を通じて人々の健康と安全、地球環境に配慮することが、経営上、最も重要なことの一つであると認識しています。私たちの事業活動に関係するすべての人々から信頼される企業になることを目指し、同時に、これらの活動が長期的には当社グループの利益にもつながる、という考えに基づき、事業を行っています。さらに、社会の一員としての自覚を持ち、豊かな社会づくりに貢献できるようなEHS活動を展開していきます。

EHS推進体制

当社グループは、EHS活動をグループ全体で推進するため、EHS推進体制を構築しています。

製品については「プロダクトEHS」、製品の納品/設置作業などについては「顧客先作業EHS」、工場やオフィスは「ファクトリー&オフィスEHS」と、これら三つを中心に活動を展開しています。1997年より製造子会社を中心にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築・実行し、認証を取得しています。

東京エレクトロングループのEHS推進体制



ISO14001 認証取得事業所

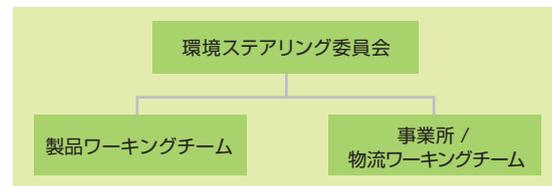
会社名	事業所名	認証取得年月日	認証番号
東京エレクトロンプS / 東京エレクトロンAT	相模事業所	1997年 12月10日	1110-1997-AE-KOB-RvA Rev.1
東京エレクトロン東北	東北事業所	1998年 2月19日	1118-1998-AE-KOB-RvA
東京エレクトロン九州	熊本/合志 / 大津/佐賀事業所	1998年 3月26日	1120-1998-AE-KOB-RvA
東京エレクトロンAT	山梨事業所 (藤井/穂坂地区)	1998年 5月15日	1124-1998-AE-KOB-RvA
	宮城事業所	2005年 3月1日	01245-2005-AE-KOB-RvA
東京エレクトロンデバイス	横浜事業所	2004年 7月14日	EC04J0144

環境ステアリング委員会

当社グループは、昨今の地球温暖化・気候変動問題への対応の必要性を認識し、「環境ステアリング委員会」を2007年10月より発足させ、環境対応活動をより加速させています。この委員会は開発部門の執行役員やマーケティング部門、経営戦略室、広報部門などで構成され、環境面における活動の社内最高機関として位置付けられています。

「環境ステアリング委員会」の下に、当社グループの製品について検討を行う「製品ワーキングチーム」と事業所や物流について検討を行う「事業所/物流ワーキングチーム」を設置し、「Technology for Eco Life」を環境活動のスローガンにコミットメントの達成に向けた活動をグループ全体で行っています。2008年度はコミットメントの達成基準やロードマップの検討を行いました。

環境ステアリング委員会



EHS活動のチェック体制

EHSマネジメントシステムの実効性を高めるために、継続的にシステムや成果のチェック機能を担う監査のレベルアップを図っています。監査は事業所内やグループ内、あるいは第三者による監査など様々な観点から行われています。特に積極的に推進している監査は、2002年度より継続実施している、各事業所のEHS代表者による相互監査「TELインターナル監査」です。2006年度からは、製品含有化学物質のサプライチェーンや、労働安全衛生法の改訂による元方事業者*からの関係請負人への安全上での指示・伝達強化に伴い、新たな監査項目を追加し、取引先、協力企業とのEHS実施状況について確認を徹底しています。追加された内容での監査を継続して実施し、チェックをさらに強化していく方針です。

*元方事業者：一つの場所において行う仕事の一部を協力会社に請け負わせて、自らも仕事の一部を行う最上位の事業者。

EHSリスクマネジメントシステム

製造子会社では、ISO14001やOHSAS18001、労働安全衛生マネジメントシステムに基づき環境や安全のリスクを評価し、リスクの高いものから対策に取り組んでいます。また、法規制に先駆けてリスクの削減に取り組んでいる課題もあります。環境面では地球温暖化防止への対応を最も重要な課題と考えています。

環境法令や排出基準などの法規制を確認し、一部では自主基準を設けるなど、法規制遵守に努めています。2008年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情、また、これらにかかわる訴訟などはありませんでした。

EHS教育

当社グループでは、「必要な教育を必要な人に」の考えに基づき、当社グループ社員および当社グループ内で作業する協力会社社員に対し、EHSの観点による階層別の教育・訓練を実施しています。

また、新入社員研修においてもEHSに関するプログラムは必須科目としています。

お客様向けEHSセミナーを開催

台湾・新竹サイエンスパーク内の科技生活館において、5回目となるお客様向けのEHSセミナーを開催しました。今回は、環境に重点をおき、当社グループのEHS活動全般や各装置での環境への取り組み、バーチャルリアリティ映像を用いた安全体験学習などを行いました。参加者アンケートでは、「東京エレクトロンの環境への取り組みが良くわかった」「バーチャルリアリティ教育は効果的だと思った」といった意見をいただいています。



台湾EHSセミナー風景

EHS活動目標と2008年度実績

	活動項目	2008年度達成目標	2008年度実績	評価	2009年度以降の計画、目標	関連するページ
EHSマネジメント	EHS相互監査の実施	サプライチェーンを含めた事業所間でのEHS相互監査を実施	1事業所においてサプライチェーンの項目を追加し実施、発見した指摘事項を是正した	○	継続して監査を行っていく	P.12-13
製品における環境への取り組み	装置の省エネルギー化	TELロードマップ*指標の達成およびTechnology for Eco Lifeコミットメントの達成に向けての基準づくりと活動推進	Technology for Eco Lifeコミットメントの達成に向けての基準づくりを進めた 既存装置への反映を進めた 300mm製品：2009年度目標を6製品中2製品で前倒して達成した	○ ○ ○	Technology for Eco Lifeコミットメントの達成に向けての基準の詳細明確化と活動推進	P.16-17
	装置に含まれる規制化学物質対策	TELロードマップ指標の達成(2008年10月出荷開始に向けた準備と対応)	2008年10月より出荷を開始した	○	対応製品を増やしていく 規制の調査および対応を進める	P.18
物流における環境への取り組み	物流における環境負荷低減	Technology for Eco Lifeコミットメントの達成に向けての基準づくりと活動推進	達成基準を明確化し、達成までのシミュレーションを行った 国内の物流量を正確に把握し、モーダルシフトを推進 お客様に海外輸出のモーダルシフトを提案開始	○	Technology for Eco Lifeコミットメントの達成に向けての国内、海外向けのモーダルシフト推進 梱包方法改善の検討	P.19
事業所における環境への取り組み	省エネルギーの推進	エネルギー使用量の削減(省エネ法に基づき、CO ₂ 発生量ベースで売り上げ原単位比1%削減)	電力使用量は7.6%削減したが、CO ₂ 排出の総量では電力係数の悪化もあり、2.6%の増加となり、原単位も悪化した	×	同上コミットメントの達成までのロードマップと実施内容詳細の明確化と実施	P.20
	Technology for Eco Lifeコミットメントの達成に向けての基準づくりと活動推進	達成基準を明確化し、省エネルギー化設備導入の検討を進めた	○			
	廃棄物の削減	製造系事業所でのゼロエミッション継続	製造系事業所においてゼロエミッションを達成した。グループ全体のリサイクル率は、前年度と同等の高水準で推移	○	ゼロエミッションを継続する 廃棄物総量の削減を検討する	P.22
健康・安全	人身事故の削減	人身事故の件数を前年度より30%削減する	人身事故件数は前年度比約18%削減となり、目標を達成することができなかった	×	人身事故の件数目標は2008年度比約30%削減	P.24-25

* TELロードマップ:当社グループ製品に関する環境対応の方針・計画。【○目標達成 △目標の80%を達成 ×目標の80%未満の達成 一目標設定していない項目】

2015年の環境負荷半減に向けて

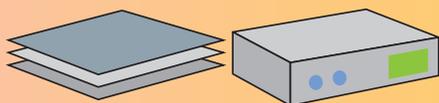
東京エレクトロングループでは、主要製品の調達から製造・物流・製品使用時といったライフサイクルにおける環境負荷を把握し、2015年に向けた目標を定め、環境負荷低減を進めています。

Technology for Eco Life

当社グループでは2008年5月に「Technology for Eco Life」を環境活動のスローガンに、東京エレクトロンの環境コミットメントを定めました。

このなかでは、2015年に向けてお客様工場での総合環境負荷の半減を可能にするための装置開発や当社グループの事業活動や物流に伴う環境負荷の半減を進めることが定められました。このページでは、ベースラインとなる2007年度の各ライフサイクルの環境負荷と活動内容、環境コミットメントの概要を表しました。

資材調達



- 半導体/FPD製造装置の資材や部品を取引先から調達しています。お客様にご満足いただける製品を提供するため、環境面も考慮し、機能・性能・品質・価格・納期などを総合的に評価した資材調達取引先と協働して取り組んでいます。

工場・オフィス



- 防塵管理がされたクリーンルーム内において製品の製造・組立が行われます。このエリアの空調機器の運用管理、設備の導入による省エネルギー化や省資源、廃棄物削減など環境負荷低減に取り組んでいます。

2007年度の各ライフサイクルの環境負荷

CO₂ ● 各ライフサイクルのCO₂排出量の割合(%)



CO₂排出量は当社推定

資材製造時の環境負荷

工場・オフィスでのエネルギー使用など

東京エレクトロングループの環境コミットメント達成に向けて

ライフサイクル	活動内容	コミットメントの達成に向けて
資材調達	サプライヤーの皆様への製品含有化学物質対策、製品省エネルギー化への協力お願い	サプライヤーの皆様にご協力いただく
工場・オフィス	省エネルギー化による事業所CO ₂ 排出削減	当社グループ工場・オフィス、物流活動でのCO ₂ 排出を、2007年度をベースとして2015年度に原単位で半減することを目指す(ターゲット・推移を排出総量と原単位両方で確認していく)
物流	国内・海外でのモーダルシフト推進、梱包材の改善	
装置使用	製品の環境負荷の削減によりお客様工場での総合環境負荷の削減を進める	2015年に新設されるお客様工場の総合環境負荷を2007年をベースとして半減することを可能にする装置の開発。お客様工場での装置の使用エネルギー、ファシリティーへの影響、半導体製造プロセスで使用する化学物質、発生する廃棄物などを総合的な環境負荷にて基準設定

東京エレクトロンは、地球環境を大切に、
環境との調和を考えた社会を実現することを第一目標に活動しています。
われわれの持つ先進的な技術やサービスを提供することで
お客様とともに地球環境を考えた社会づくりに貢献します。



東京エレクトロンのコミットメント

- 2015年に新設されるお客様工場の総合環境負荷を2007年をベースとして半減することを可能にする装置の開発を目指します。
- 事業活動や物流に伴う環境負荷を2007年をベースとして2015年までに半減することを目指します。
- このコミットメントを達成するためにステークホルダーの方とともに活動を進めていきます。

物流



■ 製造された製品は、清浄度を保ったまま、震動や衝撃などに配慮し、自動車・船舶・航空機などでお客様のもとへ運ばれます。より環境負荷の少ない輸送手段への転換を図ることにより、環境負荷の低減を目指しています。

装置使用



■ 据付け、検査を経て稼動し、半導体やFPDが製造されます。各製品において、使用時の環境負荷を下げる活動を重点的に進めています。また、製品販売後も、修理やメンテナンスによる製品の延命化や、省エネルギー化につながる改造などを行っています。

145千t-CO₂

6%

国内および海外での物流

81%

約2,000千t-CO₂

当社グループ製品1年間の使用に伴う環境負荷
(300mm製品の使用にて算出)

東京エレクトロングループの インプット・アウトプット

右図は、東京エレクトロングループの製造系事業所および事務系事業所における2008年度のインプット・アウトプットです。環境負荷を正確に把握、分析して効率向上に取り組んでいます。

2008年度は、出荷量が大きく減少したこともあり、ほとんどの項目において環境負荷が削減されました。2015年の目標ではCO₂の排出量削減に重点をおいていますが、そのほかの環境負荷も削減を進めていく方針です。

Input			Output		
	2008年度	前年度比		2008年度	前年度比
電気	24,966万kWh	(-7.6%)	製品総出荷量	14,977t	(-45.2%)
ガス	1,196km ³	(-19.1%)	CO ₂	116,077t-CO ₂	(+2.6%)
燃料	2,319kl	(-11.2%)	NOx	11.1t	(-8.3%)
水	1,139km ³	(-3.6%)	排水	1,127km ³	(-3.7%)
化学物質 (PRTR法第一種対象物質)	9.7t	(-21.8%)	廃棄物	10,774t	(-12.5%)
紙(コピー用紙)	120t	(-64.4%)	再資源化量	10,486t	(-12.2%)
			単純焼却・埋処分量	288t	(-21.3%)

TEL
東京エレクトロン
グループ

(国内および海外事業所)

製品における環境への取り組み

東京エレクトロングループでは、製品のライフサイクルにおいて環境負荷が最も大きい製品使用時の省エネルギー化や規制化学物質の削減など、環境負荷の低減に取り組んでいます。

製品使用時の取り組み

製品の環境負荷低減についての考え方

当社グループは、環境に配慮した製品設計を推進することが、企業活動において重要と考えており、環境理念/方針でもこの考え方を明確にしています。特に装置の省エネルギー化や、装置に含有される規制化学物質の削減・代替は、最優先の課題として位置付けています。

環境負荷低減の推進組織

製品に関する環境負荷低減の推進組織として、二つの関連部会を設置しています。このうち、「含有化学物質対策ステアリングチーム」は、装置を構成する部品やコンポーネントなどに含まれる規制化学物質の削減・代替を進めています。環境ステアリング委員会の下部組織「製品ワーキングチーム」では、各事業部においての環境負荷低減に向けたロードマップを策定しました。策定にあたり「装置省エネルギー化、含有化学物質対策、部品点数・工数削減、プロセスガス・薬液削減、既存装置対応」を必須項目とし、「装置立ち上げ工数の削減」などを任意項目としました。その進捗はグループ全体の中長期計画にて確認しています。また、2009年1月には、東京エレクトロン 蕨文化ホールにて東京エレクトロングループ第11回技術交流会が行われ、そのなかで環境技術対策の発表が7件ありました。今回より、ポスターセッションによる開催となり、各事業部間での活発な意見交換が行われ、様々な情報の共有を進めています。



東京エレクトロングループ技術交流会

製品の省エネルギー化の取り組み

装置使用時の省エネルギー化対策として、①装置本体のエネルギー使用量削減②周辺機器のエネルギー使用量削減③装置の省エネルギー運用④クリーンルームのエネルギー使用量削減⑤クリーンルーム

の省エネルギー運用(計画運転、適正運用など)の5項目を検討し、今後、技術開発に取り組んでいきます。クリーンルームの省エネルギー運用については、お客様や設備メーカーとの協力が不可欠なため、三者で密接に連携を取りながら、装置使用時の省エネルギー化を進めていきます。また、「SEMI S23*」を用いて、装置で使用する電力、水、ドライエア、冷却水や熱の排気の使用のほか、補機類(真空ポンプや冷却装置)のエネルギー消費量を正確に把握し、対策を進めていきます。

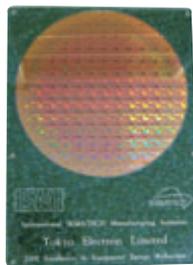
* SEMI S23 : SEMI(Semiconductor Equipment and Materials International/半導体・FPD製造装置と材料メーカーの国際的業界団体)が作成した半導体製造装置に関する省エネルギーのガイドライン。

■ 各事業部での環境ロードマップの項目

- ① 装置の省エネルギー化
- ② 含有化学物質対策
- ③ 部品点数・工数削減
- ④ プロセスガス・薬液削減
- ⑤ 既存装置対応

ISMIより省エネ優秀賞受賞

2008年10月20日、米国オースチンで行われたISMI(International SEMATECH Manufacturing Initiative)主催の省エネワークショップにて東京エレクトロンは2008年ISMI装置省エネ優秀賞を受賞しました。ISMIとは、日米欧アジアの世界主要半導体メーカー14社が参画し、半導体の生産性向上のため



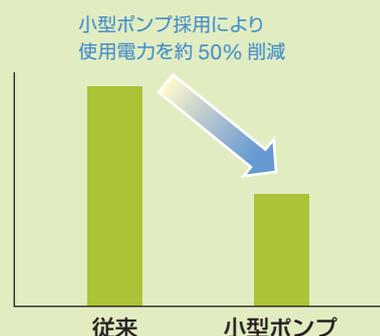
ISMI装置省エネ優秀賞を受賞

に取り組みを行っている団体です。今回、東京エレクトロンが優秀賞を受賞したことは各製品での省エネルギー化への取り組みが認められたこととなり、大きな励みとなっています。

枚葉成膜システムでの取り組み

枚葉成膜システムは、熱やプラズマを利用して金属膜やバリア膜を形成する装置です。この装置は、CVD(化学的気相成長)法により、薄膜を堆積させ成膜する装置で、装置のチャンバー内を真空に保つ必要があるため真空ポンプを使用します。装置からポンプへの排気システム全体を見直し、最適化することで小型のポンプを使用することが可能となりました。これにより、ポンプ自体で使用する電力を大幅に削減することができただけでなく、ポンプの小型化による省スペース化、省資源・省コスト化、排気時間の短縮による生産効率向上の効果もありました。

■ 枚葉成膜システムTrias®での取り組み



洗浄装置での取り組み

洗浄装置では、国内の大気汚染防止法にて規制が強化され、また半導体業界においても削減の必要性が高いとされているVOC*の排出削減に向けた取り組みを行っています。装置で使用するIPA(イソプロピルアルコール)はこの揮発性有機溶剤の一つで、使用量が多く、かつ揮発性も高いので装置排気口から排出される濃度が高くなり、対策が必要とされていました。今回、純水または設備用水を噴霧するIPA用のスクラバーを採用することで、排気中のIPA濃度を低減することが可能となりました。

* VOC (Volatile Organic Compounds 揮発性有機化合物): 光化学オキシダントや浮遊粒子状物質の主な原因で公害や健康被害を引き起こすとされている。

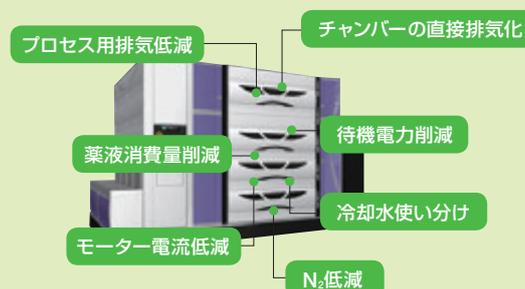
■ 排気中のIPA濃度削減



塗布現像装置での取り組み

塗布現像装置では、お客様へ納入済みの既存装置での環境負荷低減を進めています。2004年にリリースしたCLEAN TRACK® LITHIUS® シリーズを対象に、LITHIUS環境プログラムとして6アイテム(チャンバーの直接排気化、待機電力削減、冷却水使い分け、N₂低減、モーター電流低減など)をパッケージとして提供しています。また現在、レジスト・現像液消費量削減、プロセス用排気低減なども検討しています。すべてのアイテムを採用した場合、エネルギー消費量を約15%削減可能と試算しています。他装置への展開やVOCの削減プログラムも検討を進めています。

■ LITHIUS環境プログラム



含有化学物質における取り組み

装置に含有される規制化学物質削減への取り組み

部品や材料に含まれる化学物質による環境や生態系への影響懸念から、世界各国で自動車や電気製品などへの使用規制が見られますが、当社グループでも製品に含まれる規制化学物質の削減を推進しています。規制化学物質対策として幅広く知られているものに、2006年7月発効の欧州RoHS指令^{*1}があります。現在、半導体やFPD製造装置はその対象となっていませんが、先駆けて対応を進めています。また、当社製品も対象となっている2007年3月発行の中国版RoHS^{*2}に対しては、すでに適合を達成しています。

当社グループでは迅速な対応をすべく、製造子会社および本社スタッフ部門の代表者で構成される「含有化学物質対策ステアリングチーム」を組織し、必要な情報を共有し、取引先にもご協力いただき、含有化学物質の調査と非含有代替品への変更を推進しています。さらに、製品に使用されるユニットやパーツに含まれる化学物質を、専用のデータベースを用いて管理しています。2006年度には(一部の製品を除き)欧州RoHS指令対応同等品への移行スケジュールを自主的に策定し、構成する部品の98.5%以上が欧州RoHS指令で規定された基準を満たした製品を「含有化学物質削減装置」と位置付け、2008年度下期から順次出荷を開始し、徐々に増やす予定です。

※1 RoHS指令: Restriction of the use of certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment

※2 中国版RoHS: 正式名称は「电子信息产品污染控制管理办法」という。

対策すべき含有化学物質

第一優先課題

カドミウム	顔料、安定剤、樹脂
六価クロム	クロムメッキ
鉛	はんだ、塗料、電線被覆、快削金属
水銀	電池、蛍光灯
PBBs	樹脂部品
PBDEs	樹脂部品

第二優先課題

JIG^{*}レベルA指定物質
(既に対策された物質がかなり含まれている)

※JIG(Joint Industry Guide): 日米欧の民間団体の協力で作成された対策が必要な化学物質に関するリスト。レベルAとレベルBに分類されており、レベルAには16物質(カドミウム、六価クロム、鉛、水銀、PBBs、PBDEsを含む)がリストアップされ、レベルBには400を超える物質がリストアップされている。

規制化学物質に対する体制

当社グループ内では、部品ごとに含有している各種化学物質情報の登録・参照などが可能な化学物質管理システムを構築しています。このシステムを使用することにより、製品に使用される部品の規制物質含有情報を容易に知ることができ、欧州RoHS、中国版RoHSなどに則した規制化学物質を含有する製品の製造や出荷を管理することが可能となっています。



専用データベース画面

その他の化学物質規制への取り組み

化学物質については、世界各国において国連の勧告に基づくGHS^{*1}の導入が始まっています。この対応のために当社グループではGHSにより分類作成された化学物質安全情報(MSDSなど)の入手提供と化学物質容器へのラベル提供を開始しています。

欧州では、販売されるほぼすべての化学物質について安全情報を登録、評価し、認可、制限する、REACH^{*2}規制、EUにおける新電池指令^{*3}、PFOS^{*4}規制など、ますます「生産者責任」と「予防原則」が徹底されつつあると考えられ、これらの規制に対しても、開発・設計・製造・資材・品質保証・環境安全などの各部門が一丸となって取り組みを進めています。さらに、JAMP^{*5}への参画などを通して最適な対応をしていきます。

※1 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals):

化学品の分類および表示に関する世界調和システム、化学品の危険有害性ごとの各国の分類基準およびラベルやMSDSの内容を調和させ、世界的に統一したルールとして提供すること。

※2 REACH: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals

化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則。特にSVHC(高懸念化学物質)については、製品中への含有情報提供と含有製品を安全に使用するための情報提供が求められる。

※3 EUにおける新電池指令: WEEE指令に基づいて、使用済み電子・電気機器より取り外された電池は、電池指令に基づき処理されます。電池にリサイクルシンボルのマーキングを義務付けるなど、回収・リサイクルに対応しています。

※4 PFOS: パーフルオロオクタンルスルホン酸。撥水・防水・非粘着性などの特性により、レジスト、金属メッキ、グリース・オイルなどに使用されている物質。EU指令では、2008年6月27日から一部の対象除を除き、規定値以上の使用は禁止されています。日本国内においても化学物質審査規制法の改訂により全面的に使用が禁止となります(ただし、制限付きでのレジストなどの除外あり)。

※5 JAMP: Joint Article Management Promotion-consortium

物流における取り組み

物流についての考え方

物流に対する環境の取り組みでは、環境ステアリング委員会のもとに物流ワーキングチームを設置し、関連する部門にて計画や対策を立案・実施しています。

2006年4月の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(以下、省エネ法)改正に伴い、地球温暖化防止の観点から物流に対する規制が強化され、物流における環境負荷低減の要求が高まっています。当社グループでは、国内・海外向け輸送のモーダルシフト^{*}、環境負荷の少ない梱包方法の採用など、物流における環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

物流にかかるCO₂排出は、当社グループの2007年度各ライフサイクル中の6%程度と試算していますが、少ない量ではありません。当社グループの環境コミットメントの達成に向けて、今後も活動を推進していきます。

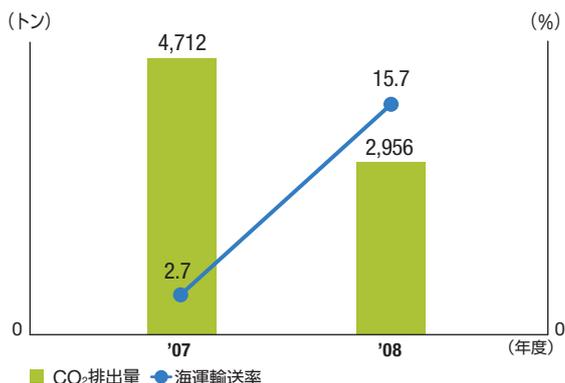
^{*} モーダルシフト: 輸送手段の転換を図ること。自動車や航空機による輸送を鉄道や船舶による輸送に転換すること。

製品輸送における環境負荷

2008年度の東京エレクトロン単体での国内物流の輸送量は1,691万トンキロで、それに伴うCO₂排出量は2,956トンでした。このうち、2008年度の実績は15.7%で、昨年度より大幅に増加しました。新しい路線の使用開始を進めるなど、特に重量の大きいFPD製造装置の運搬への採用が進んだことがあげられます。このモーダルシフトにより430トンのCO₂が排出削減できたと試算しています。

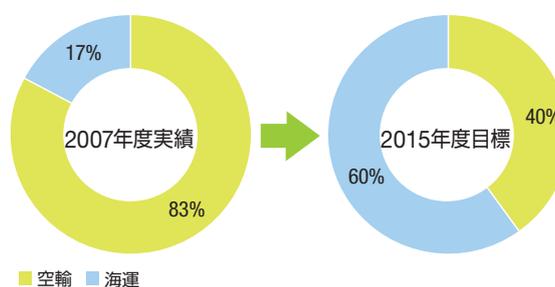
海外向けの輸出では、2007年度は約14万トン、2008年度は約3万トンのCO₂排出と試算しています。

国内物流に伴うCO₂排出量と海運輸送率推移



2008年度は売上高の減少と海運利用の高いFPD製造装置の運送比率が増えたため、CO₂の排出量も激減しました。海運の利用率を60%まで高めることができれば目標を達成できると試算しており、船舶輸送への切り替えを進められるようお客様への提案や梱包方法の最適化を進めていきます。

海外向け輸出の海運比率 (%)



製品の梱包について

当社グループの製品群は、精密さ、および輸送時の清浄度を要求されるため、出荷時に特殊な梱包方法を用いています。梱包材として木枠やスチールダンボールなどを使用します。梱包材における省資源の改善対策として、一部の国内輸送の大型パーツの出荷の際には再利用可能なダンボールを用い、お客様へ引き渡した後に、戻していただくことにより、再利用を行っています。また、製品の移動時に使用する搬送用キャスター類は、回収して当社グループ工場に持ち帰り、再利用をすることにより省資源化を進めています。



再利用可能なダンボール梱包

事業所における環境への取り組み

各事業所においては、地球温暖化防止、省資源、廃棄物削減、化学物質管理などの環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。ここでは、製造系事業所(工場)とオフィスにおける取り組みを報告します。

地球温暖化防止に向けた取り組み

エネルギー使用量削減の取り組み

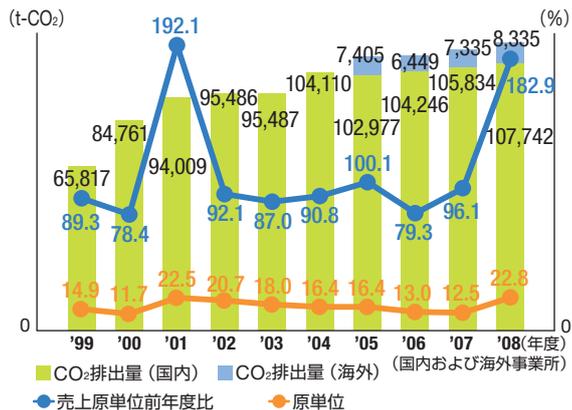
東京エレクトロングループは、省エネ法の規定に沿ったエネルギー使用量の削減を進めています。各事業所では、照明やOA機器の節電、空調の温度設定管理などの具体的な目標を掲げ、積極的に取り組みを推進しています。また、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.ではグリーン電力の購入を2001年より行っています。2008年度までに約5,700万kWhの電力を購入し、約3,500トンのCO₂排出削減を実現しています。また、国内各製造系の事業所においては、電力使用割合の大きいクリーンルームでの省エネルギー化運用を進めています。一例として、東北事業所では、クリーンルームのクリーン度を維持しながら省エネルギー化運用を進めることにより、約40%の電力使用量を削減することができました。環境活動のコミットメント達成に向け、活動をさらに加速していく方針です。

エネルギー使用とCO₂排出の推移

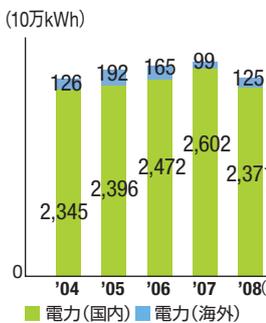
2008年度のエネルギー使用量は、各地区において省エネルギー活動を進めたことや、生産活動の低下もあり、電力が7.6%、重油が19.7%削減できました。しかしながらエネルギー使用に伴うCO₂排出量は、電力係数の変更により悪化し、2.6%の増加という結果となりました。売上高に対する原単位*では、売上高の減少に伴い、前年度比1%削減という目標は残念ながら達成できませんでした。今後も省エネルギー化の取り組みを強化していきます。

* 原単位：エネルギー起源CO₂排出量/売上高

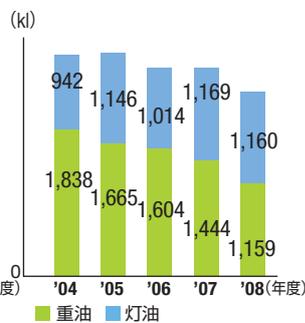
エネルギー起源CO₂排出量の推移



電力使用量推移



重油・灯油使用量推移



ガス使用量推移

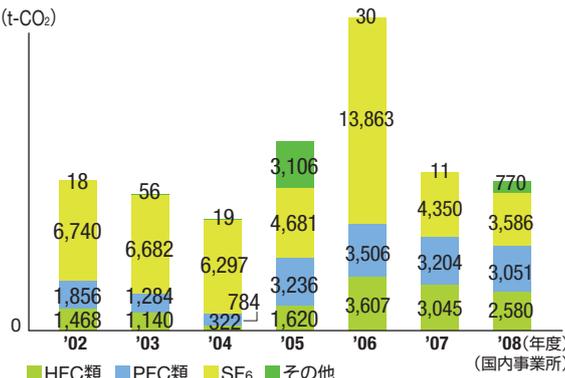


(国内および海外事業所)

CO₂以外の温室効果ガス使用量削減

装置のプロセス開発や評価時(ドライエッチングや洗浄など)の工程で、温室効果ガスの一種であるHFC(ハイドロフルオロカーボン)類、PFC(パーフルオロカーボン)類やSF₆(六フッ化硫黄)を使用しています。2008年度の温室効果ガス使用量は9,987トン(CO₂換算)で、2007年度の10,610トンから若干減少しました。

温室効果ガス使用量の推移



(国内事業所)

省資源に向けた取り組み

省資源についての考え方

当社グループでは、限りある資源の使用量を最小限に抑えています。具体的には、コピー用紙や文房具などについて、購入量、使用量を削減することを進めています。同時に、環境配慮型製品を優先的に購入する「グリーン購入」を推進しています。

また、オフィスで使用するプリンター用トナーをリサイクル品に替え、メーカーによる使用済み製品回収への協力を積極的に行っています。一部の事業所では、イントラネットを利用して、ある部署で使用しなくなった文房具類を他部署で使用できる仕組みを構築して、社内横断的にリユースを促進しています。さらに、余った文具や棚などを地元自治体やNPOなどに寄付をする取り組みを積極的に行っています。2008年に引き続き、2009年3月に「会津ものづくり人財育成事業」の指定校である福島県立会津工業高等学校と喜多方工業高等学校に、当社グループで使用したノートパソコンを10台ずつ寄贈しました。



パソコンの寄贈風景

紙使用量削減への取り組み

当社グループでは、紙の使用量削減に取り組んでいます。具体的には、コピー用紙の両面使用、縮小コピーの励行、情報や回覧書類の電子化などに努めました。その結果、2008年度のコピー用紙使用量は、グループ全体で2007年度より60%以上と大幅に減少し、年間で約5,000万枚の使用量削減を行うことができました。これは、出荷等の減少に伴う必要書類の減少も要因の一つと考えています。

そのほか、環境配慮型の紙の使用を進めるだけでなく、竹を配合した紙コップを使用するなど、資源の保全につながる活動も実施しています。また、紙

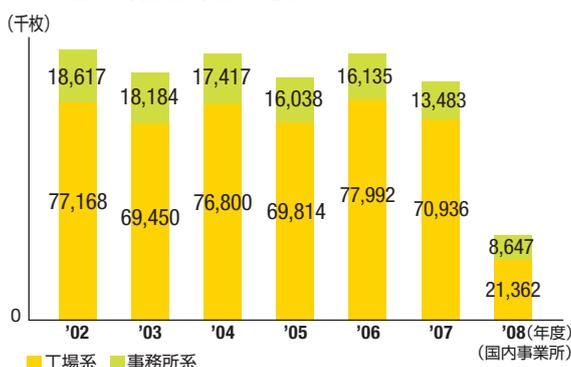
コップの使用の削減や、マイカップを持参して使用するよう啓発活動を実施しています。

今後も継続して、コピー用紙の減量、記録用紙や帳票類の最小限化などを行い、紙使用量削減を目指します。



マイカップ利用の啓発ポスター

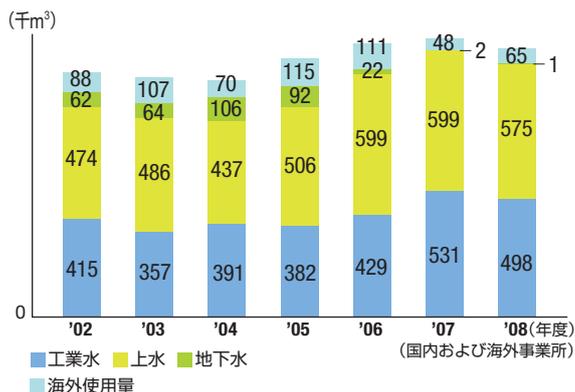
コピー用紙使用量の推移



水使用量削減の取り組み

製造系事業所では、水の使用量を減らすために様々な活動を展開しています。例えば、生産工程で利用する冷却水は、循環装置を設置し、再利用しています。また、トイレや手洗い用に自動水洗装置を導入して水の止め忘れや無駄な使用を減らしています。2008年度は、生産減少などの原因もあり、使用量が約3%減少しました。

水使用量の推移



廃棄物削減の取り組み

廃棄物削減・リサイクルの考え方

廃棄物の排出量削減に努め、排出した廃棄物は可能な限りリサイクルをし、リサイクルできない廃棄物は適正に処理するという基本方針に基づき、東京エレクトロングループ全体で廃棄物の削減とリサイクルに取り組んでいます。

近年は最終処分場が不足し、埋め立て処理費用が上昇しているため、廃棄物排出量の削減はコスト削減にもつながります。具体的には、廃棄物の分別回収、廃棄物が発生しない生産工程への変更、廃棄物処理委託業者の認定管理、最終処分状況の定期的な確認などを行っています。また、廃棄物の分別などの啓発活動にも力を入れています。一例として、山梨事業所の枚葉成膜装置担当部署においては、「分別のエキスパートになろう」を合言葉に廃棄物の処理にかかる費用を社員に理解してもらうために、廃棄物（一般ごみ、ミックス紙、要機密書類、ペットボトル）の処理費用および有価物11種(上質紙やダンボールなど)の売価を一覧表に分類基準と対比してまとめ、分別の方法についてアニメーションを用いてわかりやすく説明する資料を作成しました。一部の事業所では、廃棄物の適正管理を目的として電子マニフェスト運用を開始しています。



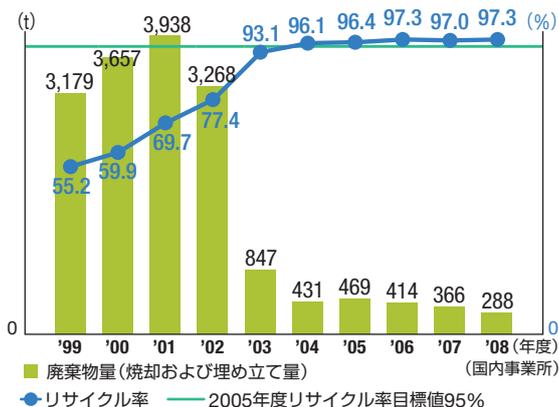
廃棄物教育資料

廃棄物の排出量とリサイクル率の推移、廃棄物の内訳

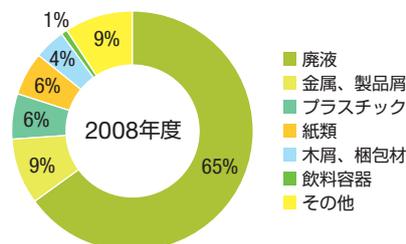
1998年度に、2005年度までにグループ平均のリサイクル率を95%にするという目標を掲げて取り組みを進め、2008年度は97.3%となりました。2007年度と比較して、単純焼却・埋め立てされる廃棄物量は21%、リサイクルされるものを含む排出量の総

量は13%削減されました。当社グループで最も多い廃棄物は廃液類で、製品の開発および評価時に使用した薬品が廃液となっています。現在では、廃液の99%以上をリサイクルしています。

リサイクル率と廃棄物排出量の推移



廃棄物の内訳



ゼロエミッション

単純焼却や埋め立て処分する廃棄物量が2%未満の事業所を「ゼロエミッション事業所」と定義し、グループ全体でゼロエミッション活動を推進しています。廃棄物のリサイクル、削減を進めた結果、2008年度は国内のすべての製造系事業所においてゼロエミッションを達成しました。

東京エレクトロングループ国内工場の廃棄物^{*}リサイクル率

事業所名	リサイクル率
東北事業所	99.2%
宮城(松島)事業所	98.4%
相模事業所	99.4%
山梨事業所(穂坂地区)	100%
山梨事業所(藤井地区)	100%
関西テクノロジーセンター	100%
佐賀事業所	99.9%
合志事業所	100%
大津事業所	100%

*産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)

化学物質の管理

化学物質管理の考え方

当社グループでは、製品の開発段階や製造時を中心に化学物質を使用しています。開発段階では、これまでに使用していなかった化学物質を新たに使用したり、それまでとは異なった方法で使用する場合があります。その際には、事前に使用設備や使用方法の評価を行い、環境や作業安全上のリスクをチェックし、必要な対策を取ってから使用を開始しています。製造時に使用する化学物質についても、危険性や有害性がより少ない物質への切り替えを進めています。

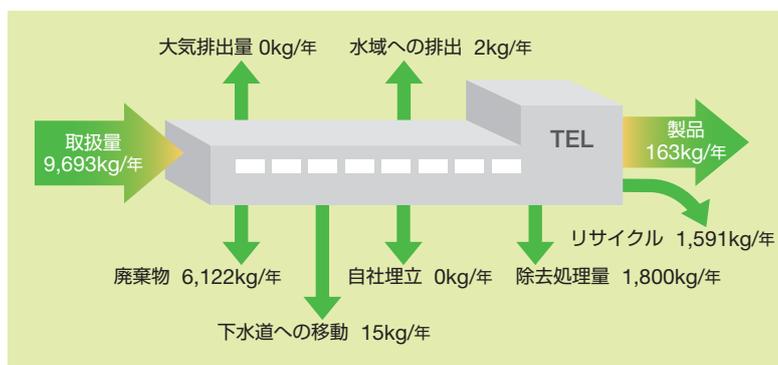
PRTR※法への対応

PRTR法の規定に沿って化学物質の管理を確実に行うとともに、取扱量や排出量などを継続して把握しています。PRTR対象物質のなかでも、評価用ウェーハ

の洗浄に利用しているフッ化水素は使用量が多くなっています。使用後は廃棄物として専門業者に処理を委託するか、社内で適正に処理しています。そのほかに使用量の多いエチレングリコールは、主に冷却水の冷媒として使用しています。今後、改正される国内PRTR法への対応を進め、化学物質の適切なリスク管理を継続していきます。

※ PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):人体や生態系に害を与える恐れのある化学物質について、その使用量と環境への排出量、廃棄物に含まれて事業所外に移動した量を把握・集計し、公表する仕組み。

PRTR 対象物質マテリアルバランス



PRTR法第一種対象物質取扱量の推移



ポリ塩化ビフェニルの保管

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCBの保管や処分の状況を所轄の都道府県知事に毎年届け出ています。当社グループが保管しているPCBを含む廃棄物は、トランス2台とコンデンサー4台で、厳重な管理を行っています。

TOPICS

地域とのリスクコミュニケーション

化学物質を使用する各事業所では、漏洩などがないよう確実に管理をしています。このような事業所のある地域においては、私たちの取り組みをご理解いただき、安心していただくことが重要であると考えています。

東北事業所では2008年10月31日に「地域と始める環境報告会」を行いました。事業所の近隣住民(自治会等代表者)の方や企業・行政の方など計40名が来社されました。この活動は環境への取り組みに関する情報を共有し、相互理解を図ることでパートナーシップを築き、ともに環境保全に取り組んでいこうとする活動です。会社概要の説明後、廃液処理棟などの工場設備や製造現場の見学を行いました。その後、意見交換会を行い、「冷却塔からの煙が水蒸気とわかり安心した」「水沢江刺に東京エレクトロン東北が来てくれて地域の活性化につながり感謝している」といったコメントをいただきました。



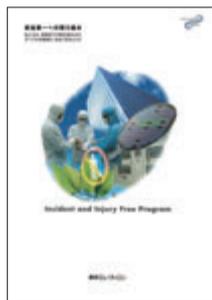
健康・安全

東京エレクトロングループにかかわるすべての人が健康であり、
また安全に働くことができるよう、様々な取り組みを推進しています。

健康・安全についての考え方

当社グループは、企業の社会的責任の一つとして、社員やお客様をはじめ、企業活動にかかわるすべての人が安全に働き、安全に製品を使用し、そして健康であることが重要であると考えます。

1999年12月に「健康と安全」が重要であるとの考えに基づき、経営理念に「安全と健康と環境について」を加えてから10年が経過しました。この考え方は今もなお「安全・健康・環境」の原点です。当社グループでは「安全・健康・環境」に配慮することが、良いビジネスへと結びつくと考えています。人命および各種設備や機器の安全性を損なってまで、利益や納期を優先するようなことがあってはいけません。こうした考え方や当社グループにおける安全への取り組みを、お客様を含む幅広いステークホルダーの皆様



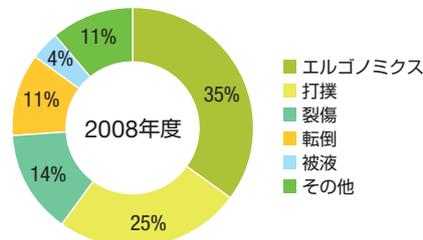
安全第一への取り組み冊子

様に理解していただくために、「安全第一への取り組み」を作成して配布しています。

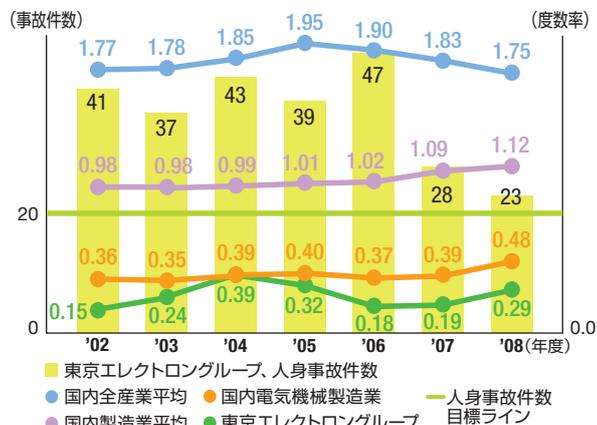
人身事故の管理

2008年度の当社グループ全体での応急処置を除く人身事故の件数は、売り上げや製品出荷量が前年度と比較して減ったこともあり約18%減少しました。しかし、目標である前年度比30%減は達成できませんでした。2008年度の人身事故の結果を分析したところ、エルゴノミクス(人間工学的な要因)の事故や打撲に関する事故の割合が大きかったため、2009年度はこの点に対して重点的に対策を行う予定です。

人身事故の分類



労働災害度数率と人身事故件数の推移



※事故件数は2000年度を100とする。

※労働災害度数率：100万延労働時間あたりの労働災害件数。

安全教育の実施

当社グループでは、2000年7月よりグループ全体でコンセプトを共有し、安全教育を進めています。当社グループで働くすべての人を対象に、独自で作成したテキストを利用して基礎安全教育を行っています。クリーンルーム内での作業をはじめとする技術作業を行う作業員には、上級安全教育を実施しています。この教育では、社団法人日本半導体製造装置協会(SEAJ)にて作成された「SEAJ推奨サービス安全教

TOPICS

環境安全IDEA BOXの設置

今後の環境および安全への取り組みに活用することを目的として、全社員を対象に環境・安全に関する提案を受け付ける環境安全IDEA BOXを設置しました。3ヶ月と限定しましたが、問題を正確に把握するために匿名での提案とし、多くの社員から提案が寄せられました。提案事項には職場環境(空調)の改善、安全面での重量物配手配の注意など、多岐にわたる改善提案がありました。職場内の省資源・省エネルギー・環境の快適化などIDEA BOXの声は貴重な意見であり、今後の環境・安全活動に活かしていく予定です。





上級安全更新教育

育」のテキストを利用し、そのガイドラインに従った運用をし、初回時は実習を含んだものとしています。SEAJのガイドラインでは3年に一度の更新教育が記載されていますが、当社グループではWEBを利用して、この更新教育の内容を三つに分割して、毎年実施しています。当社グループで発生した事故やヒヤリハットの事例を入れることにより、受講者の危険意識を高め、実際の業務に役立つものを目指しています。また、WEBを利用することにより、インターネットにて学習できるため、個人の業務都合により時間を問わず履修することができます。さらに、履修状況がWEBにてわかるため、教育対象者へ履修が完了するまでフォローすることができます。今後は、更新教育にて実習を行うことも計画しています。

事故事例の活用

当社グループでは、過去に発生した事故の再発防止を目的に、当社グループで実際に発生した事故の事例をイラスト入りの事故事例集としてまとめています。この事例集は、和文・英文を印刷物として社員に配布し、イントラネットに掲載するなどして当社グループ

内でグローバルに情報を共有しています。また、開口部作業、高所作業、重量物作業時などの事故防止のため、安全教育ツールの一つとして、各種安全講習などにおいても使用しています。さらに、簡単に言葉やイラストでは表現できない事例については、3Dバーチャルリアリティー技術を導入し、現場で起きた事故をリアルに再現する映像を用いて、事故の概要、原因、時系列でのコミュニケーション状況の一連の流れと、実際に取られた対策を視聴・体感することができます。今後は、これらの事故事例や事故の統計データを業界内で共有することも計画しています。これらの活動が業界全体の安全啓発につながり、世界中の作業現場で働くエンジニアが安全かつ安心して働ける作業環境の構築に寄与することができ、当社グループの社会的責任を果たすことにもつながると確信しています。



バーチャルリアリティを用いた映像



事故事例集



TOPICS

ヘルシーウォーキングの実施

東京エレクトロン健康保険組合(HIS)では生活習慣病の予防の一環として、国内勤務者およびその配偶者と親を対象にウォーキングを推奨しています。参加者には万歩計が配布され、90日間で合計60万歩以上を基準に目標を設定し毎日の歩数を記録し、HISに提出します。60万歩以上を達成した参加者には賞品が贈られます。2008年度には2,252人が参加し、71%が60万歩以上を達成しました。参加者からは「このような企画があると意識して毎日歩くようになるのできっかけをつくってくれる良い機会だった」「万歩計をつけ歩数を記録することで、積極的に健康を意識して生活することができた」といった感想が寄せられました。

社員とのかかわり

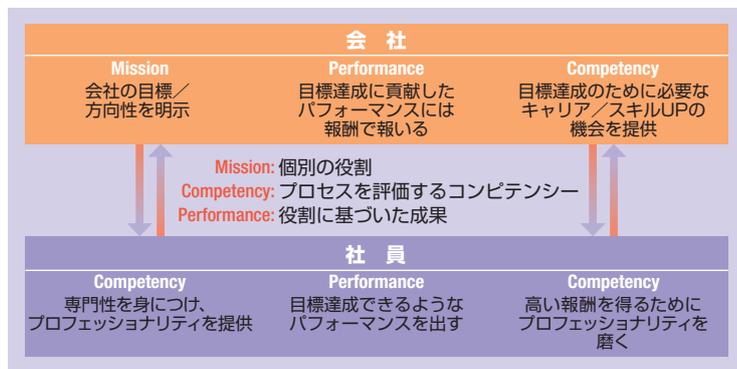
社員の挑戦意欲、自主性を尊重し、様々な能力を最大限に発揮できるように
職場環境の充実を図っています。

人事制度についての考え方

東京エレクトロングループでは、社員一人ひとりの挑戦意欲、自主性を尊重する企業として、「社員がチャレンジできる会社」を目指し、①加点主義②公平な人事③公平な報酬の分配、が実現できる環境づくりを行っています。

当社グループの人事制度は、組織の活性化と社員一人ひとりの成長を目的とし、単純に成果を重視するものではなく、成果を生み出したプロセスも重視する観点で設計されています。実際の評価に当たっては、「プロセスを評価するための力量(コンピテンシー)」「個別の役割(ミッション)」「役割に基づいた成果(パフォーマンス)」という三つを柱として、「貢献度に応じた公平な評価」を目指しています。コンピテンシーは、評価や査定目的だけでなく、個人の能力向上やそれぞれの職群に応じて求められる力を育成する物差しとしても活用しています。

■ 人事制度のコンセプト



社員のキャリアアップを支える取り組み

当社グループでは社員の様々なキャリア形成の要望に応えるための支援をしています。

年に一度「自己申告アンケート」を実施し、社員は自身の異動希望や相談したいことをアンケート形式で申告し、これに基づき必要に応じて異動の調整を行います。また、社員に主体的なキャリア形成実現の機会を提供し、社内の活性化を図ることを目的として「OPEN JOB制度(社内公募制度)」を導入し、2008年度には、やる気・意欲のある人材と求人部署とのマッチングを行い、36名の社員が異動しています。さらに一般職から総合職への転換を希望する

社員には、総合職転換試験により適性を選考・判断し、8名の社員を登用しました。

働きやすい職場づくりの実現を目指した取り組み

当社グループは働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。育児支援として、2007年4月より育児休業制度の拡充を行い、同年10月より子育て支援金制度を開始しました。時間的側面の支援として、育児休業期間の延長^{*1}、育児対応勤務(1日1時間までの時短勤務)期間の延長^{*2}などを行い、仕事と子育てとの両立支援を推進しています。2008年度は57名が育児休業を取得しました。さらに、一般社員を対象に、子の出生時、3歳時、小学校入学時、中学校入学時に支援金を支給し経済的側面の支援を行っています。

また、勤続10年、15年、20年、25年という節目に、2週間～1ヶ月の休暇を取得できる「リフレッシュ休暇制度」を設けているほか、近年社会問題化している職場での心の病については、保健スタッフの充実やメンタルヘルス教育の実施により、その予防に積極的に取り組んでいます。

このほか、年に一度、「TELバリュー」に対する意識調査を実施し、「TELバリュー」の社員への浸透度、社員のモチベーション、上司や職場に対する意識を調査しています。調査の結果は、職場環境、組織運営、人事制度などの改善に活用されています。

*1 満1歳(事情により1歳6ヶ月)であったものを1歳6ヶ月到達後の4月末(事情により満3歳)まで延長。

*2 満3歳までであったのを小学校卒業の年度末まで延長。

安心して育児に専念できました

東京エレクトロン株式会社
情報システム部 前野 浩美



2007年6月中旬から2009年の3月末まで産休・育休を取得しました。当初は娘が1歳の誕生日を迎える2008年7月末に復職予定でしたが、保育園に入れず、会社制度を利用して育休を延長しました。お陰で保育園が見つからなくても安心して育児に専念でき、感謝しています。はじめての寝返り、ハイハイ、掴まり立ち、一人歩きなどの成長をそばで見守ることができ、かけがえのない時間を娘と共有できました。

人材育成の基本理念

当社グループでは、「TELの宝は社員」を基本とし、①職場・現場が人を育てる場である(仕事を通して人は成長する)②能力開発・キャリア形成の基本は、社員の自己啓発・自己責任とする③会社は学習の気付きや情報・知識を提供する場やしぐみを構築する、を基本理念として、学ぶ姿勢の精神を重んじて支援を行っています。そして、教育および育成は、長期的に実施してこそ成果が出るものであるため、運営組織の拡充および教育予算の一定額の継続的確保を進めています。

TEL UNIVERSITY

当社グループは、社員へ継続的に学習の機会を提供し、社員の能力変革と組織能力の向上を同時に起こすために、社内大学として「TEL UNIVERSITY」を開校しました。社員一人ひとりが世界No.1のプロを目指すために必要な知識・技能の習得とマネジメント力の強化、そして次世代リーダー育成の場として位置付けています。TEL UNIVERSITYの役割は、原石である社員を磨くこと。さらに、当社グループの成長の原動力である「TELバリュー」を深く考え、理解する場でもあります。

経営層もTEL UNIVERSITYに参加し、社員と活発な議論を行い、当社グループの課題を一緒に考えていきます。人材育成で重要なことは、社員一人ひとりの学ぶ姿勢と個人の成長をサポートするマネージャー、そして育てようとする企業風土です。積極的にTEL UNIVERSITYを通じて学び、そこで学んだこ

とを職場・現場で実践していくことで個人の成長と組織の成長を実現できます。TEL UNIVERSITYは人材育成を通じて会社を成長させ、社会の成長に貢献していきます。

次世代リーダーの育成

TEL UNIVERSITYでは次世代リーダーの育成も行っています。若手社員層の中から次のグループリーダー候補向けのプログラム(BLPベーシックコース)、中堅層の中から幹部社員候補向けのプログラム(BLPアドバンスコース)、さらに幹部層の中から経営層・執行役員候補向けのプログラム(経営者研修)のように階層別教育を用意し、各階層から選抜して次世代を担うリーダーの育成をサポートし、成長を促進しています。

BLP-B(ビジネスリーダーコース)に参加して

東京エレクトロン九州株式会社
ソフト技術部 瀬尾 宜史



自分が担当している業務分野のみの狭い視野で日々を過ごしがちですが、選抜研修を受講して講師やほかのメンバーの斬新な考え・アイデアに触れ、毎回多くの気付きや意欲向上の機会を得ています。参加メンバーは、開発製品や業務体系は異なりますが、東京エレクトロングループ社員としての熱い想いは共通しており、一体感も形成されます。自分の成長を職場・会社の成長につなげられるよう、今後もさらに努力していきたいと思っています。

教育体系図

	基礎教育			専門教育	マネージャー教育	リーダー育成	異文化・語学	育成支援							
	全社ベース ラインコース	クラスベース ラインコース	レベルアップ コース	プロフェッショナル コース	マネジメント コース	ビジネスリーダー コース	グローバル コミュニケーション	OJT/キャリア							
幹部層	全社共通ベースライン教育	クラス別基礎教育	ビジネススキル	一般スキル	チャンピオンセミナー	MOT*	部長研修	経営塾	経営者研修	英語自己学習支援プログラム	英語能力判定テスト	トレーナー制度 メンター制度			
リーダー層													GL研修	BLPアドバンスコース	
中堅層															BLPベーシックコース
若手層															
導入	新入社員教育(合同研修~各社教育)			製造実習											

* Management of Technology

取引先とのかかわり

取引先は社会に価値を提供していくパートナーです。

今後も取引先とのコミュニケーションを通じて、ともに成長していきます。

調達における考え方

東京エレクトロングループでは、コーポレートメッセージとして以下を掲げており、調達活動においてもその実現を目指しています。

People	「ひと」を大切に、「ひと」に喜ばれる価値を提供します。
Technology	常に世界最高水準の技術を目指します。
Commitment	成功に向けて責任ある対応をお約束します。

これらの基盤にあるものは、創業以来の「人間尊重」の理念です。調達活動においても、この基本理念に基づき、以下の「調達基本方針」を定め、積極的に挑戦を続けています。

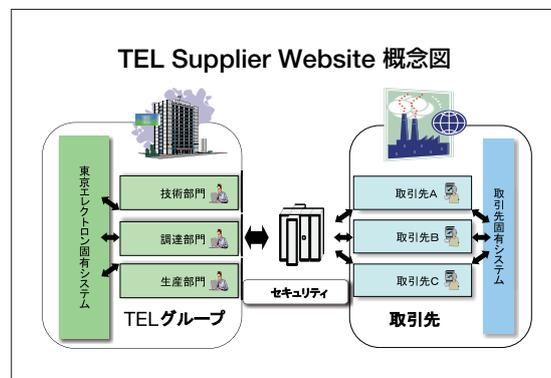
東京エレクトロングループ調達基本方針

1. 取引先を世界に求め、公平・公正に取引の機会を提供します。
2. 機能・性能・品質・価格・納期・サービス・安定供給を総合的に評価した調達活動を行います。
3. 中長期のビジョンを共有し相互信頼に基づき、ともに技術革新および利益を追求し、成長していくパートナーシップを構築します。
4. 関係各国の法令・社会規範を遵守し、かつ安全・環境を重視した健全な取引を行います。

取引先とのコミュニケーション

当社グループでは、資材調達をEDI*による電子取引で行っていますが、取引先との双方向コミュニケーションツールとして、独自のWEBサイトを運用しています。WEBサイトでは、相互の社内システムとの連携が可能であり、個々のコンテンツを利用することで、日常の様々な情報・資料のやり取りが、ペーパーレス、また双方向で迅速かつ正確に行われています。加えて、授受履歴・進捗管理といった業務の見える化が図られており、全体効率の向上にも役立っています。これらのシステム構築にあたっては、高水準のセキュリティ確保やシステムダウン時の最短復旧体制など、安心して使用できる環境を同時につくり込むよう取り組んでいます。

* EDI: Electronic Data Interchange、商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組み。



サプライチェーンの強化を目指して

当社グループでは、サプライチェーンの強化を目的に、当社グループと取引先が一緒に活動するプロジェクトを発足し、活動しています。毎年、当社グループが多数の取引先の皆様と開催する会合として、2008年度は「新経済環境下、中長期成長を共に目指すために」をテーマに、成長戦略、環境への取り組みなどについてプレゼンテーション、ディスカッションを行いました。



取引先を招いての会合

将来に向けて

当社グループが事業の柱としている半導体製造装置・FPD製造装置事業は、極めて変動が激しいマーケットのなかにあります。そのなかで、確実に次の成長への機会を捉え、シェアの拡大と、モノづくり力の向上を目指しています。

そのためには、これまでに取引先と議論を重ねてきた多くの改善に加え、引き続き取引先から頂戴するご提案を参考とし、徹底した価値の創造に取り組み、皆様とともに成長していきます。

社会とのコミュニケーション(企業市民活動)

東京エレクトロングループでは、国内外において地域社会とのコミュニケーションを通じ、信頼関係を築きながら、ともに発展していきます。

企業市民活動についての考え方

当社グループでは、「社会に対し、常に規律を守り、協力的でありたい」「社会の健全な発展のために協調することが私たちの義務である」という考え方のもと、国内はもちろん、海外においても様々な企業市民活動を展開しています。今後も地域社会との信頼関係を築きながら、ともに発展していきます。

工場見学会の開催(日本)

東京エレクトロンAT株式会社、東京エレクトロンPS株式会社、東京エレクトロン東北株式会社、東京エレクトロン九州株式会社では、地域の皆様とのコミュニケーションを積極的に推進し、事業所の活動を理解していただくため、近隣の皆様向けに工場見学会を開催しています。「近くに住んでいても見学できる機会がなかったので、このような見学会を企画していただき有難く思う」「社内は大変綺麗で、製品の取り扱いにも細心の注意をされている様子。お忙しいなか、地域とのコミュニケーションを深めていただき、本当に有難うございました」といった感想が寄せられました。



工場見学会

中学生向け職場体験学習(相模)

東京エレクトロンPS株式会社では、近隣の中学生を対象に職場体験を通して働くことの意味や意義、大切さを学び、自分にあった職業を選択することに役立ててもらうことを目的に職場体験学習を実施しています。2008年度は2回開催し、合計8名の中学生を受け入れました。工具の取り扱いなどの説明をした後、実際に製作図面を参考にケーブルの製作、点

検などの様々な作業を行いました。今後も継続して、職場体験の機会を提供していきます。



職場体験学習

植樹活動(日本、アメリカ)

東京エレクトロン九州株式会社では阿蘇の依山で植樹活動を行っています。4回目となる今回は211名が参加し、1,000本の植樹を行いました。また、佐賀県鳥栖市河内地区で「企業の森林づくり活動」における協定を鳥栖市と結び、社員とその家族計49名が参加し約160本を植樹しました。今後5年間、鳥栖市北部の河内ダム沿い約5,000平方メートルにおいて、植樹活動や下草刈りが行われる予定です。

また、アメリカでも植樹活動を行っており、テキサス州に拠点があるTokyo Electron U.S. Holdings, Inc.とニューヨーク州に拠点があるTEL Technology Center, America, LLCでは、社員ボランティアを募りオフィスの敷地内で植樹を行っています。



九州での植樹活動



アメリカでの植樹活動

淀川の清掃活動(大阪)

東京エレクトロングループの関西3拠点が合同で、淀川の清掃活動を行いました。今回の活動は、淀川河川敷を練習場所に行っている当社グループのジョギングクラブが企画しました。社員の家族を含む総勢57名が参加し、3チームに分かれ、集めたごみの多さを競い合いました。今後もこのような活動を通じて、地域社会に貢献していきたいと考えています。



淀川清掃活動



新入社員研修における社会貢献活動(九州)



新入社員研修での社会貢献活動



東京エレクトロン九州株式会社では地域社会への貢献活動を新入社員研修に取り入れています。

2008年度の研修では6グループに分かれ「福祉」をテーマにグループごとに活動内容を計画し実行し

ました。児童福祉施設や医療・老人施設などへの慰問、夏祭りや地域の献血活動のボランティアスタッフなど様々な活動に参加しました。関係者からは、新入社員の主体的な活動に対して多くの感謝の声をいただき、実りの多い活動となりました。

アメリカでの取り組み

Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.では、地域社会との交流および貢献の一環として、6ヶ月ごとに就業時間内の最高4時間をボランティア活動に使用できる制度を導入しました。これまでに60名以上の社員がこの制度を利用し、介護施設や地元小学校の算数および理科の授業のサポート、地元NPOの活動に参加しています。

また、同社では社員に日々の生活で環境問題に取り組んでもらうために、イントラネットやニュースレターの配信を通じてカーシェアリングなど様々な情報提供を行っています。さらに、3R (Recycle, Reduce, Reuse)の取り組みに、社員同士で必要のなくなった物品の売買を奨励するRebuyを加えた4Rを推奨しています。社員同士での不要品の売買や、紙、ダンボール、カン、ビン、ペットボトル、電池や携帯電話などリサイクル可能な物資が社員の家庭でリサイクルできない場合、会社に持参するように促し、同社がリサイクルしています。



小学校の授業でのサポート風景



携帯電話のリサイクルボックス

第三者からのご意見



環境経済研究所 所長
CEAR環境主任審査員
松田 布佐子 様

金融に端を発した経済危機は、世界の实体经济に大きな影響を与えています。企業の多くが業績を悪化させ、特に製造拠点を抱えている事業者は先行きが見えないなかで苦闘しています。欧米やアジアなど、グローバルに事業展開する東京エレクトロンも例外ではなく、2009年3月期のグループ連結売上高は前年同期の半分近くまで落ち込み、営業利益は10%にも満たないという状況です。そんな厳しい経営環境のなか、第三者意見をまとめるにあたり、山梨県韮崎市にある山梨事業所を訪問させていただきました。製品の製造現場、クリーンルームや水処理施設の現場などを回りましたが、製造現場は想像以上に静かで、フルに稼働していない状態であることが推察できました。半導体事業が大変厳しい環境下にあることを実感しました。しかし、本報告書を読む限りは、そんな悲壮感は全くみられず、逆に経済危機をバネに、新たな時代に向けて環境事業に設備投資、研究開発を進めようとする、トップのコミットメントが滲み出た内容となっており、心強い限りです。

2008年度に発表した「東京エレクトロンの使命」では、「革新」「成長」「環境」を掲げ、半導体製造装置やFPD製造装置の環境負荷低減に加え、太陽電池製造装置の開発など、環境・クリーンエネルギー分野を将来の新たなビジネスの柱として、事業を展開していくとの強いメッセージがありました。それを受けて、今年度の報告書では、地球温暖化防止や化学物質管理などの取り組みをさらに深化させています。その一つが、環境中長期目標の具体化に向けた動きです。2015年までに、お客様工場での総合環境負荷の半減を可能にするための装置開発、工場・オフィス

の事業活動や物流に伴う環境負荷の半減を目指すことを打ち出したことです。特に、ベースラインとなる2007年度のCO₂排出量を、主要製品の資材調達から製造、物流、装置使用時といったライフサイクルごとに推定し、どのプロセスが最も多いかを洗い出して、達成基準や活動内容を「見える化」した点は大いに評価できます。当社の工場・オフィスでの排出量が全体の5%であるのに対し、お客様工場での装置使用時が全体の約80%を占めており、お客様工場の装置使用時の省エネ化をいかに進めるかが重点課題であるということがよく理解できました。

もう一つは、太陽電池製造装置事業の強化です。再生可能エネルギー利用による低炭素社会への転換は、世界共通の最重要課題となってきました。太陽光発電はエネルギー変換効率改善やコスト低減化などの点で技術革新が求められています。大手メーカーとの共同開発をはじめ、世界の太陽電池製造装置のトップメーカーとの提携などを通して、装置事業で培ってきた独自のノウハウや技術力を融合させて新規事業に取り組むといった積極的な姿勢がうかがえます。

これら「環境」への取り組み以外にも、「健康と安全」や「社内外のコミュニケーション」、「人材育成」、「サプライチェーン」、「企業市民活動」など、社会面としての内容も充実しており、企業の顔が良く見える点で高く評価します。今後はTELバリューを世界中の社員と共有化されている点からも、米国や欧州、アジアなどの海外グループ企業の環境負荷削減活動や社会活動についても、社員や取引先の声、取り組み事例などをできるだけ紹介していただきたいと思います。環境が経済を牽引して未来を開拓していく「リーディングカンパニー」として、さらなる飛躍を期待しています。



第三者意見をいただくにあたり、松田様には当社グループ山梨事業所を見学いただきました

第三者意見を受けて

環境経済研究所の松田所長には、ご多忙のなか、2009年7月に当社グループの開発・製造拠点の一つ、山梨事業所へお越しいただき、私たちの環境に対する取り組みをご理解いただけたこと、深く感謝いたします。今後は、ご指摘いただいた当社グループの欧米、アジアなど海外グループ企業における環境への取り組み事例を、より具体的に環境報告書で紹介していきたい

と思います。社会が何を求めているのかということを考え、愚直に実行してきた当社グループのDNAを引き継ぎ、「革新」「成長」「環境」を機軸として、私たちの中期目標である「2015年環境負荷半減」に向け、邁進していきたいと思っております。

東京エレクトロン株式会社
環境安全推進センター センター長 斎藤 聡

「環境・社会報告書2009」アンケートのお願い

最後までお読みいただき、ありがとうございました。本年度も、東京エレクトロングループの環境・安全・社会面の取り組みについてご理解いただくことに努めました。

今後の取り組みや経営に反映していくために、皆様の忌憚のないご意見、ご感想、お気づきの点などをお書き添えの上、ご返送いただければ幸いです。

なお、アンケートをご返送いただいた方に抽選で粗品を差し上げます。

2009年9月
東京エレクトロン(株)環境安全推進センター

Q1. 環境・社会報告書2009はいかがでしたか？

- 〈わかりやすさ〉 大変わかりやすい わかりやすい 普通 ややわかりにくい わかりにくい
 〈情報量〉 大変充実している 充実している 普通 やや物足りない 物足りない

Q2. 当社グループの環境・安全・社会活動をどう評価されましたか？

- かなり評価できる 評価できる 普通 あまり評価できない 評価できない

Q3. 印象に残った記事はどれですか？ (いくつでも可)

- 会社概要 TELバリュー、編集方針、対象範囲
トップコミットメント

- Highlight 東京エレクトロンの事業と社会的課題に対する取り組み
太陽電池製造装置事業の展開に向けて

- Management Report コーポレート・ガバナンス コンプライアンス

- EHS Report EHSマネジメント 2015年の環境負荷半減に向けて
製品における環境への取り組み 事業所における環境への取り組み
健康・安全

- Social Report 社員とのかかわり 取引先とのかかわり 社会とのコミュニケーション (企業市民活動)
第三者からのご意見

Q4. ご意見、ご感想、ご要望、ご提案などをお書きください。

.....

Q5. この報告書はどのような立場でお読みになりましたか？

- お客様 お取引先 株主・投資家 企業・団体の環境ご担当
環境NGO/NPO 研究・教育機関 学生 報道機関
行政機関 東京エレクトロンの事業所近隣にお住まいの方 その他()

おさしつかえのない範囲でご記入ください。

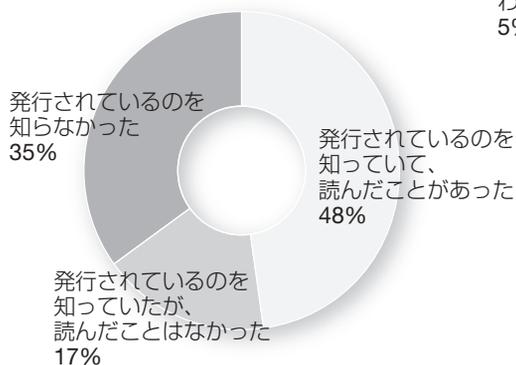
お名前 男性 女性 性別 年齢
 ご住所 〒 電話
 ご職業(勤務先・学校名など) E-mailアドレス

お寄せいただいたご意見・ご感想を次回の報告書に掲載させていただく場合がございます。個人情報保護に関しましては、漏えいや滅失などがないよう適切な管理を行い、年齢・性別・職業による分析などに利用させていただきます。なお、ご送付いただきました個人情報の修正や変更・削除を希望される場合は東京エレクトロン(株)環境安全推進センターまでご連絡くださいますようお願いいたします。

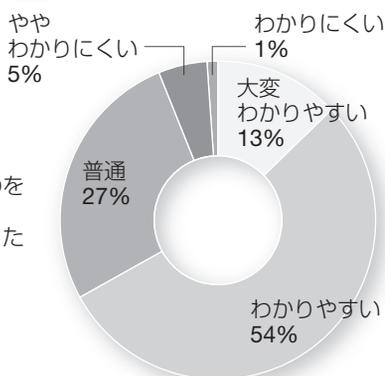
「環境・社会報告書2008」社内アンケート集計結果

2008年9月に発行した「環境・社会報告書2008」では、社員に広く知ってもらうために、国内、海外を含め全員に紙冊子にて配布し、併せてイントラネットを用いたアンケートを実施しました。今回はその結果をご紹介します。

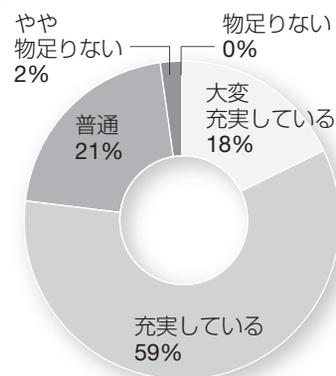
1 東京エレクトロンの環境報告書を読んだことはありますか？



2 “わかりやすさ”はいかがでしたか？



3 “情報量”はいかがでしたか？



4 印象に残った記事 ベスト7

1	太陽電池製造装置事業の展開に向けて
2	製品における環境への取り組み
3	東京エレクトロンの使命
4	トップコミットメント
5	事業所における環境への取り組み
6	ステークホルダーとの座談会「半導体工場の環境負荷半減に向けて」
7	地域社会とのコミュニケーション

社員が環境・社会報告書のあり方について考えるため、「環境・社会報告書2008」を読む会も実施しました。



5 社内アンケートでの主な意見・感想

- 自分が知らなかった会社の取り組みが紹介されていたので、それを知ることができて良かった。
- 「環境・社会報告書」の配布は今後も継続して欲しい。家族にも見せることで、会社の考え方や取り組みを伝えられるのでとても有意義だと思う。
- この報告書を読み、自分にできる事は何か、改めて考えさせられた。そして、今後は今まで以上に地球環境について敏感な感覚を持ち行動する事、今自分にできる事、企業の一員としてできる事、社会人(大人)としてできる事を考え行動する事が大切だと感じた。
- ステークホルダーとの座談会での内容や、ご意見など、普段見聞きする機会があまりないので、今後もどんどん続けていただきたい。
- トップの意見を閲覧できる機会になるので、このまま継続して報告書の配信を希望する。
- 環境負荷低減、省エネの重要性は理解しているものの、日々の業務では、目の前の納期や要求仕様を守ることが精一杯で、それらを実践できない人も多いと思う。そんな状況では、やはり組織として「環境負荷低減、省エネルギー化」を掲げ、単なるスローガンにしないように、自然と実務に取り込めるような組織体系、業務フローにすることが重要だと思う。また、本報告書のように、継続的な啓発活動を続け、個人の意識向上を図ることも大切だと思う。
- 環境負荷低減を考慮した製品開発は今後必須と思う。また、太陽電池事業の拡大も積極的に推進し事業としての拡大をしていくことが急務であると思う。
- 近隣地域の方々に対しても、積極的に取り組みを公開していったらどうか。山梨勤務者だが、中央公園の美化活動の他にも環境に対する活動を行ってもいいと思う。

今後も社内・社外からいただいたご意見をもとに、
環境・社会活動を進めてまいります。



東京エレクトロングループでは、環境の啓発活動の一環として「TELエコライフ絵画・フォトコンテスト」を2009年4月から6月に行いました。国内・海外より多数の応募がありました。上の写真と絵画はその作品です。



東京エレクトロン

環境安全推進センター
 〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7
 TEL:042-333-8252 FAX:042-333-8477
<http://www.tel.co.jp>
 発行:2009年9月



この印刷物で使用している本文紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。

この報告書の印刷には生分解性や脱墨性に優れ、印刷物のリサイクルが容易な大豆インキを使用しています。